

ウッドワン サステナビリティレポート 2023



木の文化を 暮らしへ、社会へ、未来へ。



編集方針

「ウッドワン サステナビリティレポート」は、ウッドワン及び当社グループのサステナビリティに関する考え方や現況をお伝えすることを目的として発行する年次レポートです。E（環境）、S（社会）、G（ガバナンス）に関する取り組みの現況と成果を具体的に、そしてわかりやすくご報告するとともに、さまざまなステークホルダーの方々とのコミュニケーションを図ることを目指しています。

基本項目

- 対象範囲…株式会社ウッドワン及び当社グループ
- ※環境関連データ、社会関連データ等一部範囲が異なります。
- 対象期間…2022年4月1日～2023年3月31日
- 参考にしたガイドライン：
 - 環境省「環境報告ガイドライン（2018年版）」、GRIスタンダード
 - 次回発行予定…2024年9月頃を予定しています。

本レポートに関する問い合わせ先

〒738-8502 広島県廿日市市木材港南 1-1
TEL:0829-32-3333 FAX:0829-32-6237
株式会社ウッドワン 戦略統括本部 コーポレートコミュニケーション室

暮らしへ

木には、住まう人にやすらぎや気品を与えてくれる優れた魅力があります。ウッドワンがお届けしてきたものは、そのぬくもりや美しさを取り入れた豊かさにあふれる暮らしのかたちです。これからも木にこだわり、その性質を活かした安心・安全・高品質な商品による「ぬくもりのある、住まいづくり」をご提案し続けていきます。

社会へ

ウッドワンは株式を公開している企業として、収益を上げ、雇用を生み、企業を存続させることが第一の社会的責任と考えています。しかし、それだけではなく、木を活かしたものづくりに携わる企業として、自然環境に配慮し、地域に貢献し、私たちが暮らす社会との共生をかたちにしていきます。

未来へ

木は、地球にとって貴重な資源です。その限りある資源を育て、守り、有効に活用していくことは、木に携わる企業にとって大切な役割だと考えています。私たちが住まう美しい地球を未来へ残していくために、ウッドワンはこれからも環境保全と共生に取り組み続けていきます。

CONTENTS

目次・編集方針	01	重要課題 1 森林資源の再生と活用	19	重要課題 4 ワークライフバランス	31	社会性報告	
トップメッセージ	03	森林育成・保全をニューージーランドの全森林・全工場で	20	挑み、成長できるダイバーシティ&インクルージョン	31	ステークホルダーエンゲージメント	43
価値創造		地球環境の最重要森林認証を取得しています		組織づくり	32	人権および調達方針/社会貢献活動	44
事業展開エリア/企業概要	07	環境会計	21	S:社会③ メンタルヘルスケア/人材育成	33	労働安全衛生	45
ウッドワンの価値創造プロセス	09	ニューージーランド植林事業の環境会計	22	特集 人的資本戦略—ウッドワンを支える人づくり—	34		
ウッドワン価値創造の軌跡	11	再生可能エネルギー/バイオマス発電	23	「第三の創業」に向けて	34	ガバナンス	
ウッドワンのバリューチェーン	13	重要課題 2 安全で快適な製品づくり	25	コーポレート・ガバナンス	35	コーポレート・ガバナンス	47
1本の木を余すことなく使いきる	15	安心・安全・快適な住空間の実現	26	公正かつ健全な事業活動の継続	36	リスクマネジメント	49
主要なブランド・商品	16	Topics 環境省の補助事業に採択される		G:ガバナンス リスクマネジメント/コンプライアンス	36	コンプライアンス	50
		～植物原料を活用した木質材料用接着剤の開発とその実用化に向けた実証事業		環境報告			
マテリアリティ		長寿命製品の開発	27	環境マネジメントシステム	37	データ集	
マテリアリティ（重要課題）の特定	17	非住宅木造化の推進	28	事業活動にともなう環境負荷低減のための取り組み	39	環境関連・社会関連・財務データ	51
事業におけるESGのマテリアリティ	18	重要課題 3 大工人数の減少をはじめとする社会課題への取り組み	29	環境目標と実績/使用電力量の削減	39		
		労働生産性向上の実現	29	有害物質・化学物質の管理	40		
		S:社会② 省施工商品の開発	29	廃棄物削減への取り組み/ペーパーレス化の推進	41		
		構造設計の見直しによる省施工への取り組み	30	事業活動と環境への影響	42		



植林から木材加工までの一貫生産体制で 資源循環型社会に貢献

ウッドワンでは、長年にわたり、山林経営から木材加工までの一貫生産体制により、商品を開発・生産・販売する仕組みを構築してきました。木のぬくもりのある暮らしを提案し、人と自然が共生する資源循環型社会の実現に貢献することが私たちの提供する価値であり、存在意義です。

株式会社ウッドワン 代表取締役社長

中本 裕昌

事業と一体化したサステナビリティ

当社グループは林業からはじまりました。木を植えてから収入を得るまで日本では50～60年かかります。その間の収入を稼ぐためにはじめたのが建材事業でした。今では木質総合建材メーカーに成長し、ニュージーランドのラジアータパインやオークなどの無垢材を使用した本物志向の内装材や収納商品の提供を通して、木のぬくもりのある暮らしを提案しています。木を植えて、育て伐採し、その材料で商品を作り、販売した収益で使った分だけ新たに木を植えて循環させていく。これをなりわいとして持続していくことが前提ですので、サステナビリティは、私たちにとって、ごく当たり前のことです。

1990年にニュージーランド北島で森林経営権を取得しましたが、日本で培ってきたノウハウがありましたので、海外にも躊躇なく進出できました。商品開発を進め、作った商品売る自信もありました。チリ、インドネシア、南アフリカ、アメリカなど世界の森林を視察し、ニュージーランドの森林に競争力があることも確信がありました。

それから30年間、植林面積の拡大を図り、現在では約40,000haの森林を30区画に分けて植林―育林―伐採を繰り返す持続可能な森林経営を行っています。手入れにも力を入れ、8mまで枝打ちすることで、品質の高い無垢材を作ることができます。この優良原木がこれから大量に伐期を迎えます。

企業の存在意義は、事業活動を通して、社会や自然環境に貢献することです。当社グループでは、永年にわたり、山林経営から木材加工までの一貫生産体制を最大限に発揮して商品を開発・生産・販売する仕組みを構築してきました。このビジネスモデルのサイクルを回し、さらに大きくしていくことが、自然環境や社会に対する最大の貢献だと思っています。

社会環境の変化が追い風に

カーボンニュートラルや循環型社会の実現といった社会環境の変化や環境意識の高まりは、当社グループに

とって追い風になっています。これまでは、木を植えていますといっても、それほど社会に響きませんでした。脱炭素が社会のテーマとなった今は非常に興味を持っていただいています。木は二酸化炭素を吸収し、加工しても炭素は木材に固定されたままです。当社グループの商品を長く使っていただくことで、炭素の蓄積量を増やしていただけます。さらにその収益で木を植える循環ができていきます。そのためにもお客様に木質建材の魅力や環境への貢献をお伝えしていくことが大切です。

一方で、地球規模の気候変動は、当社グループの事業にも影響を及ぼしています。2023年2月にニュージーランドの北島ギスボン地方で、サイクロンによる大規模な土砂崩れが起き、ニュージーランド子会社も被害を受けましたが、損害は保険でカバーできました。現地では14か月にわたり大雨が降り続けたことで地盤が脆弱になっていたことも土砂災害の原因だといわれています。日本でも猛暑や、大型台風による豪雨災害が起きており、気候変動への対応は急務であり、改めて当社グループの事業の社会的な役割を認識するとともに温室効果ガス排出量の削減にも取り組んでいます。

カーボンニュートラルの取り組み

ニュージーランドにおいては、二酸化炭素を吸収する森林面積を減らすことなく、30年の周期で毎年一定の木材を永久的に収穫できる資源循環型の森林経営を実践しています。

国内では、バイオマス発電や再生可能エネルギーによる電力利用を推進することにより、カーボンニュートラルを目指しています。2015年にウッドワンバイオマス発電所を新設し、製造工程で出る端材などを燃料として発電し、FIT制度により全量売電してきました。2022年度からは関西電力の「再エネECOプラン(トラッキング付帯)」という仕組みを活用して、ウッドワンバイオマス発電所に由来するCO₂排出量ゼロの電気を国内製造拠点で使用しています。

また、バイオマス由来の接着剤の開発も進めています。2022年度より、環境省の「脱炭素社会を支えるプラス

チック等資源循環システム構築実証事業」の補助事業に選定されました。実用化には大きな投資が必要ですので、実証実験を進めて見極めていきます。

広島・庄原市と連携し、国内の森林を循環型に

日本全体の森林の課題として、木の伐採後、7割が再植林されないことがあります。森林を循環させて将来につなげていくことが重要ですが、今のままでは、国産材を使うほど、放置林が増えてしまうという悪循環になってしまいます。悲しいことは、本来であれば、適正な価格で取引されるべき国産材が、安い値段で買われボイラーで燃やされていることです。森林の所有者や職人に還元できるようにしないと事業として回っていきません。良質な木材がとれる樹齢100年ぐらゐの木が増えている一方、住宅の長押などに使われる高級材の需要が減っています。ライフスタイルに合わせた住宅や建材を提案して、高級材の需要を広げていきたいと考えています。

日本では、放っておいても広葉樹の山になりますが、広葉樹は成長が遅く、大きく根を張るまでに長い時間がかかり、その間に土砂崩れが起きやすくなります。私が子どもの頃は、台風が来ると、どこかの山が崩れていました。これまでは杉や檜などの針葉樹を植えて管理をすることで森林を守ってきましたが、それを失っていく時代になっていくのです。私たちの仕事を通して少しでも日本の森林を持続可能なものにしていきたいと考えています。

広島県庄原市から熱心に誘致していただき、子会社の株式会社フォレストワンが庄原市内に製材・加工の工場を建設しています。2024年4月から操業を開始する予定です。庄原市は高品質な檜が多く、中には樹齢200年のものもあります。高級寿司店のカウンターに使われている檜の多くが吉野産です。吉野ではヘリコプターで集材していますが、それでも収益が上がる仕組みやブランド力があります。近い将来、庄原産の檜が、それに負けないぐらゐのブランドになり、全国の皆さんに知っていただけることが願いです。市と協力して、山元への還元を

少しでも向上していければと思います。当社グループにとって、大きな挑戦ですが、地域の循環型林業構築の一助となり、地域材の付加価値を高めていきたと考えています。将来的には、それらを当社グループの商品としても販売していく計画です。

サステナビリティを全社で推進

2023年3月にサステナビリティ委員会とサステナビリティ推進室を設置して全社的にサステナビリティを推進していく体制ができました。最終的な責任は委員長の私にありますが、できるだけ権限移譲をして、分科会や各部門で具体的な施策を進めてもらい、サステナビリティ委員会で報告を受けるシステムを構築していきます。

また2022年度は、環境、社会、ガバナンスにおけるマテリアリティを特定しました。この中で特に重要課題としたのが、クリーンな材料調達です。ニュージーランド以外からも木材を調達していますので、クリーンウッド法のいう合法木材の利用を促進し、森林資源の保全に努めています。さらにニュージーランド子会社の全森林・全工場、中国、フィリピン子会社工場、インドネシア子会社工場及び国内の木質建材工場において森林認証を取得しています。児童労働や強制労働が行われていないことも調達の重要な条件です。2023年度は、サプライチェーン全体でサステナブルな調達活動を行うために人権方針やサステナビリティ調達方針を制定しました。

人的資本経営については、方針や戦略に沿って人事制度や人材育成の体系を整備しました。人材は当社グループが成長を続けるための重要な資産です。マテリアリティにも「挑み、成長できる組織づくり」を掲げ、人材育成には非常に力を入れています。外部の研修組織を活用しながら、幹部教育を含めた研修を実施しています。社員に対しては、自分たちの仕事が環境や社会に貢献していることに自信と誇りを持って欲しいと思います。同時に労働生産性の向上にも取り組んでいます。営業部門の業務プロセス改革や改善、生産企画・設計工程や製造ラインにおけるデータの利活用や高度化など、現場のDXを進めています。

成長分野やサービスへの展開

ニュージーランドでのビジネスをはじめて30年以上になり、当社グループの強みを活かしながら事業の再構築をするなど、組織としてのディスタンスを見直す大切な時期にきています。森林自体は競争力がありますので、将来的には、さらに森林面積を広げていきたいと考えています。

貴重な資源である木を余すことなく使うことも大切なことです。先日、インド洋にあるモーリシャスやセーシェルを訪れた際、精油を抽出するために杉が植林されているのを見ました。杉のアロマオイルは人気が高いそうです。昔、日本では、松根油をジェット燃料にする試みがありましたが、実用化には至りませんでした。木材の保存や加工の際に出る油分など、まだまだ利用できるものがあります。簡単なことではありませんが、こうした未利用部分の活用を考え、商品化して流通させることにも力を入れていくべきです。

20世紀は、地下に眠る石油資源を墓石棒のように暴き

出し、地上にばらまいてきました。これからは、人と自然が共生し、森林を循環させ、地球環境が健全になるようカーボン吸収していく時代です。それが私たちの大きな役割だと考えています。私たちの仕事が評価していただけようになり、自信を持って進めていける時代になりました。そのため、成長戦略としては、新築住宅市場の深掘り、リフォーム、非住宅、商環境などの国内新市場の開拓を積極的に進めていきます。今後もこれまでやってきたことを継続して、さらに建材パーツのお届けや施工といった建材サービス業に事業を広げていくことで、よりお客様や社会の役に立つ仕事ができると思います。それがこれからの私たちの仕事だと考えています。

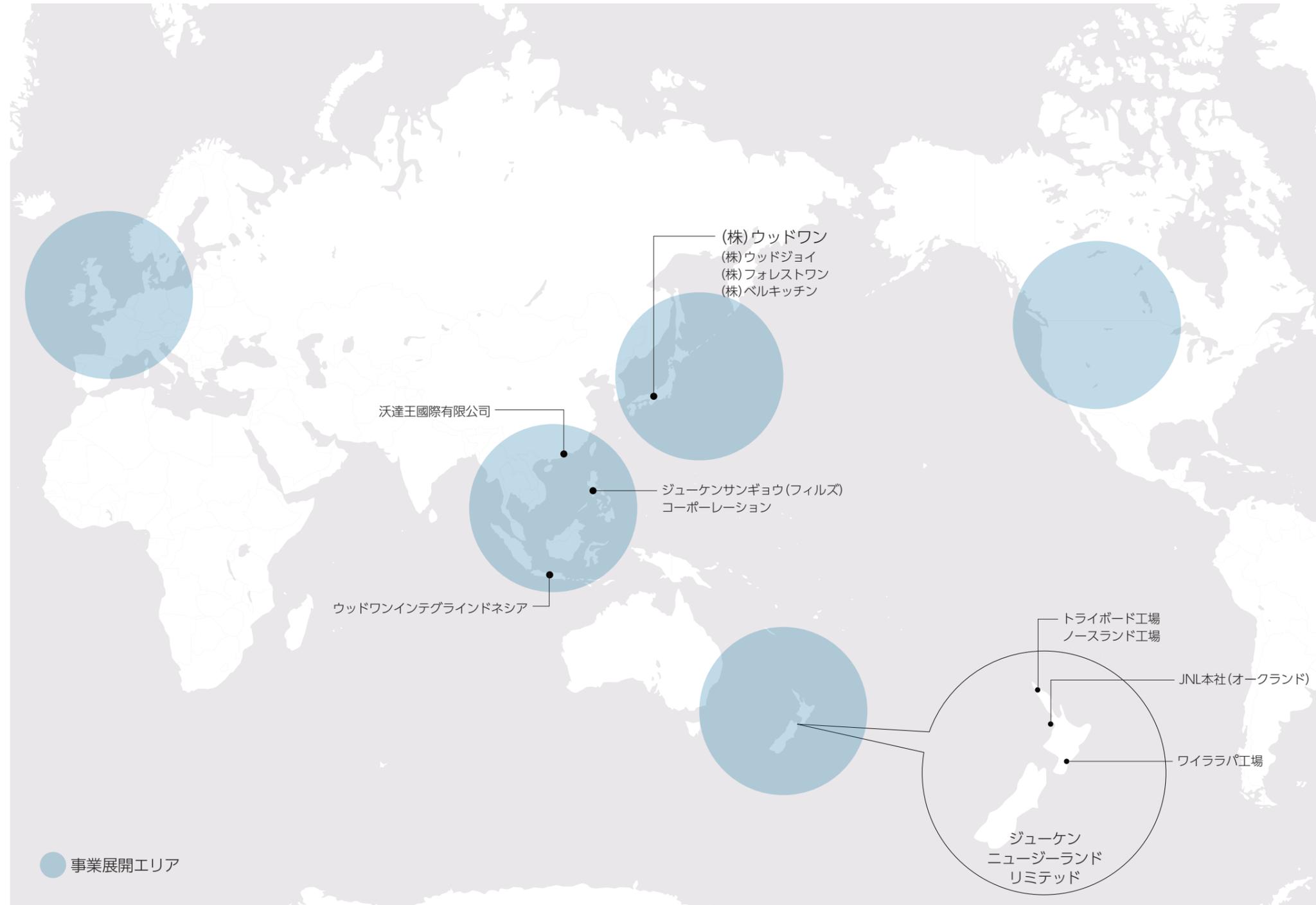
当社グループの事業は、木を植えてから、商品にするまで数十年を要し、思い描いた未来を実現するための長期的な視点が不可欠です。それと同時に目の前の成果を出していくことも必要です。私は、この長期と短期のバランスを常に考えています。ステークホルダーの皆様にも長い目でご支援いただければ幸いです。



事業展開エリア

地球規模の視点で生産ラインを構築。

国内はもちろん、海外にも生産拠点を配置し、ロスやリスクの少ない合理的な生産体制を築いています。



企業概要 (2023年3月31日現在)(単体)

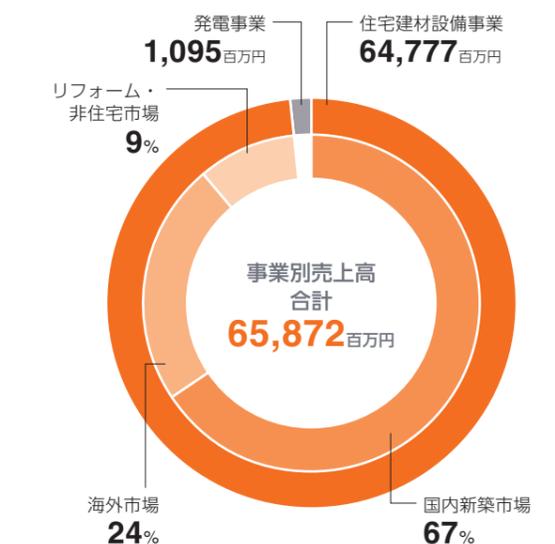
創業 **1935年5月** 創立 **1952年4月**
資本金 **7,324百万円** 従業員数 **1,240名**

所在地 〒738-8502
広島県廿日市市木材港南1番1号
TEL 0829-32-3333(代表)
URL <https://www.woodone.co.jp/>

主な事業所(国内)

支店 東京・名古屋・大阪・福岡
営業所 札幌・仙台・豊橋・広島 他33カ所
工場 本社(廿日市)・東海(豊橋、蒲郡)
物流センター 本社(廿日市)・東海(豊橋)・関東(坂東)

事業別売上高 (2023年3月)(連結)



(注)当連結会計年度の住宅建材設備事業の売上高には、発電事業への売上高43百万円が含まれております。

目指す姿 自然と人と社会が循環共生する持続可能な社会へ ウッドワンの価値創造プロセス

競争優位の源泉

製造資本

- ・ 製造拠点(単体)：国内3カ所
- ・ 子会社数：国内4社、海外4社
- ・ 設備投資額：3,539百万円

人的資本

- ・ 従業員(連結)：2,338名

社会関係資本

- ・ 営業拠点(単体)：国内45カ所
- ・ 多様なステークホルダーとの信頼関係の醸成

知的資本

- ・ 国内保有権利数：特許権80件、
意匠権124件、
商標権588件
- ・ 研究開発費：312百万円

自然資本

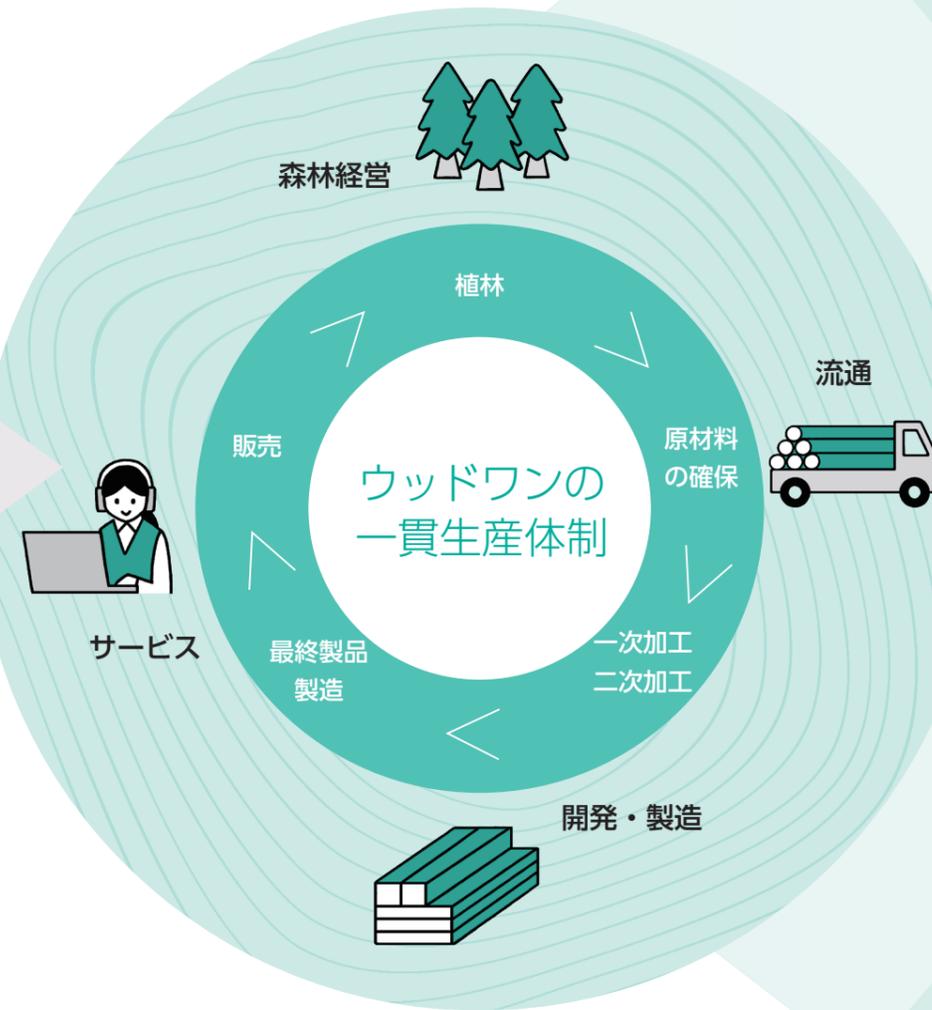
- ・ 自然環境や生態系保護
- ・ 森林保全：約40,000ha

財務資本

- ・ 総資産(連結)：97,018百万円
- ・ 純資産(連結)：44,404百万円

木と人のGOODな関係を 創るバリューチェーン

バリューチェーン



持続的成長を支える経営基盤
強固な財務基盤、人材育成、情報セキュリティ、
リスクマネジメント、ガバナンス

創出価値

社会的価値

- ・ 植林本数：160万本/年
- ・ CO₂吸収量：約70万t-CO₂/年
- ・ CO₂固定化量：約14万t-CO₂/年
- ・ FSC認証木材：58,960m³/年
- ・ 男性育児休業取得率：57.1%
- ・ 省施工製品による労働生産性の向上の実現
- ・ 安心・安全・快適な住空間の実現

経済的価値

- ・ 売上高：65,829百万円
- ・ 営業利益：766百万円
- ・ 親会社株式に帰属する当期純利益：365百万円

企業価値向上

お客様

株主・投資家

お取引先

ステークホルダー
とともに

行政

地域社会

従業員

サステナブル経営を推進するための事業戦略
循環型森林経営、一貫体制、脱炭素、バイオマス発電事業、
長寿命製品、労働生産性向上、安心・安全で快適な住空間

木を育み、木の恵みを受け取る、木と人のgood communication ウッドワン価値創造の軌跡

ウッドワンの強み

強み 1 苗木づくりから家づくりまで住宅事業の展開

広島県の地に林業を起こし、建材の加工・製造、建築部材の設計・生産を行う木質総合建材メーカーとして70年余の歴史を刻んできました。

強み 2 木を知り木を科学する

自ら育てた木を高度な加工技術でさらに建材として適材適所に活かすウッドワンでは、木を究めたプロフェッショナル人材を育成。素材の持ち味を引き出しながら強度・耐震性など機能面でも優れた建材に再生させてきました。

強み 3 40,000haの森林を経営

国内だけでなく海外の森林を調査し、1990年代からニュージーランドに良質なニュージーパイン®の森林を取得。再生可能な資源である森林を育む植林、間伐、伐採を30年周期で繰り返しながら事業を展開し、国産材とともにグリーン調達、安定供給しています。

強み 4 省施工・省資源の推進

少子高齢化等の社会構造の変化に伴い、大工や職人の減少が社会課題となっています。ウッドワンは省施工商品の開発や、施工現場の独自の廃材削減を通じて課題解決に取り組んでいます。

強み 5 高付加価値商品で世界を豊かに

1本の木を無駄なく利用し、化学物質などシックハウス症候群の原因を取り除いて自然な木材のぬくもりをお届けするウッドワンは人に優しい高付加価値商品で世界を豊かにしています。

…1960 / 1970 / 1980 / 1990 / 2000 / 2010 / 2020

ウッドワンの歩み

- 1935年 広島県に木材業創業
- 1952年 (有)中本林業設立、1960年に株式会社に組織変更
- 1967年 わが国初の超大型合板プラントによる長尺合板縁甲板「フロング」生産開始
- 1969年 (株)住建産業へ社名変更

- 1970年 蒲郡工場新設
- 1970年 豊橋工場新設
- 1974年 長尺合板壁材「羽目ロング」発売



「フロング」の廊下

- 1980年 LVL工場、集成材工場完成
- 1984年 新造作材工場完成



LVL階段(銘木樺)

- 1990年 ニュージーランドに現地法人設立
- 1992年 ニュージーパイン®の無垢材を使った無垢ドア「ジュピーノシリーズ」発売
- 1999年 フィリピンに現地法人設立

- 2002年 (株)ウッドワンに社名変更
- 2006年 株式会社ベルテクノ(現ベルキッチン)を子会社化
- 2008年 ウッドワンブランドで初のシステムキッチン「スイージー」発売



スイージー(旧)

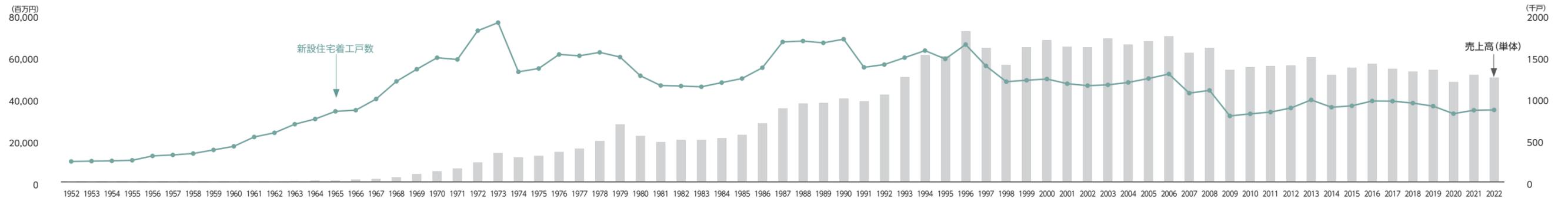
- 2009年 ニュージーランドの全森林・全工場で森林認証を取得

- 2010年 国内外の木質建材関連工場で森林認証を取得
- 内装材全種で「4 VOC基準適合」(木質建材)に登録
- 2015年 バイオマス発電設備新設。発電事業参入
- 2018年 インドネシアの現地法人を子会社化

- 2022年 広島県庄原市と立地協定を締結



スイージー(新)

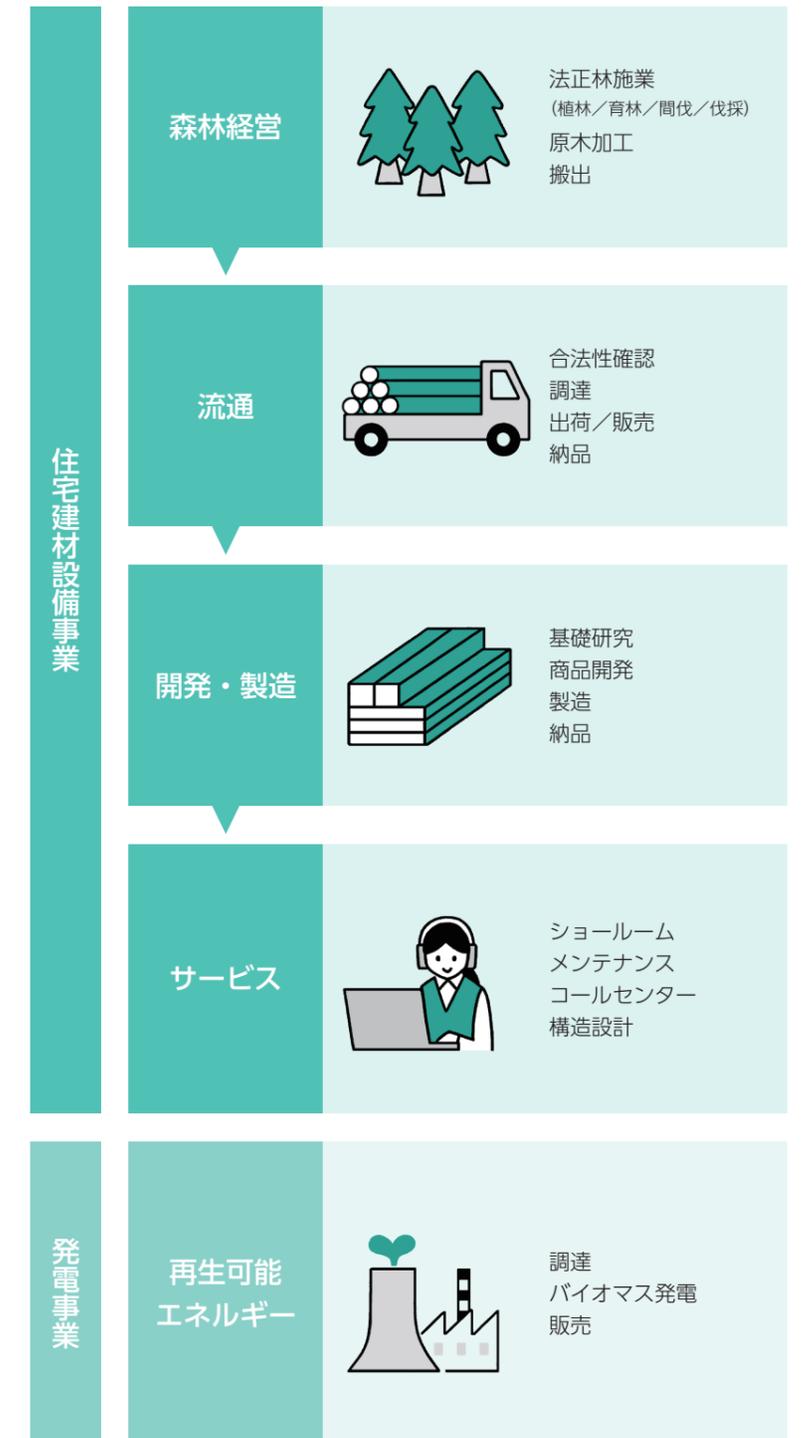


木と、人の、GOODな関係。 ウッドワンのバリューチェーン

私たちウッドワンは創立70余年、木と共に歩んできた木質総合建材メーカーです。半世紀以上にわたり培ってきた、森林に対する豊富な知識と、高度な加工技術を基盤に、森の育成から加工・販売までの全フィールドを活動の場としています。森と人の共生＝「木(wood)と、人(one)のよりよい関係」を掲げ、グローバルな視点から、人と自然、社会、そして未来に貢献します。



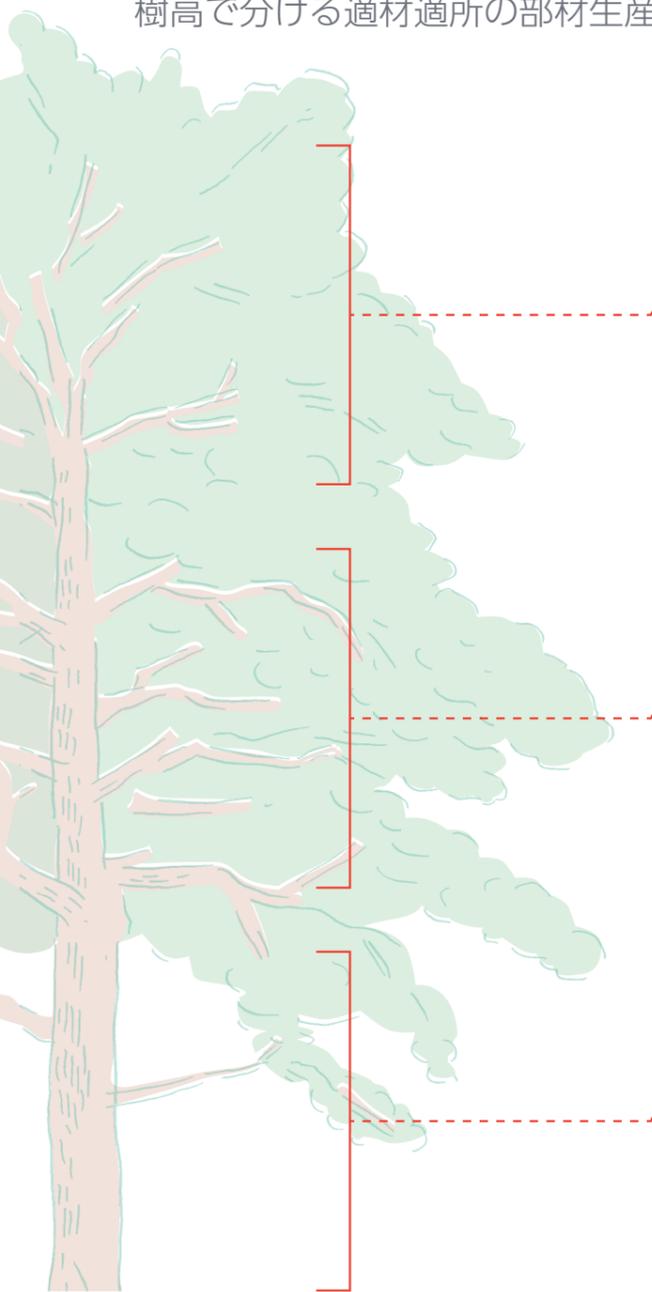
バリューチェーン



1本の木を余すことなく使いきる

ウッドワンでは、脱炭素の担い手である森林を育て、そこから資源としての木材を有効に活用するために、自ら植えて育てたニュージーパイン®のあらゆる部位を、建築用材に加工しています。目をかけ、手をかけ、大切に育ててきた木だからこそ、適材適所で活用し、余すことなく使いきる。それがウッドワンの商品開発のスタイルです。

樹高で分ける適材適所の部材生産



■ 高強度のボードとして

ビスの保持力が高いストランド(木の薄片)層を表面平滑性に優れるファイバー層で挟み込んだ三層構造ボードは、たわみが少ない高強度素材で、クローゼットの扉や押し入れ中段の基材などの内装材として最適です。



■ トライウッド®
ストランド(木の薄片)層をファイバー層で挟み込んだ三層構造ボード

■ 合板・単板積層材として

単板積層材は、強度にバラつきが少なく、反りや狂いも少ないので、床の下地材などに活用できる建材です。住宅の構造材としても用いられます。



■ LVL
(Laminated Veneer Lumber)
単板の繊維方向を平行に揃え接着した単板積層材

■ 無垢材、集成材として

無垢材は床材やドアなどの建材として用いられます。集成材は無垢材や挽き板、小角材などを集成接着したもので、キッチンの扉などさまざまな建材として活用されます。



■ 無垢材
自然の木の魅力を最大限に活かした住宅用高級建材



■ 集成材
挽き板や小角材などを集成接着した、応用力豊かな建材

主要なブランド・商品

私たちの強みは、自ら木を育て、加工・販売までを行う一貫生産スタイルです。商品の完成形を見据え、最適な木を育てられるということです。自ら育てた木だからこそ、その長所も短所も熟知しています。「木」を知り尽くしたプロとして、素材が持つ木の面白さ、日本人の暮らしに深く根ざす木のぬくもりを、未来へ伝えていきます。

ピノアース

■ 苗木から育てた木のぬくもりを

ニュージーランドで計画的に植林されたニュージーパイン®を使用した無垢シリーズです。木の素材感を最大限活かす「浮造り仕上げ」が特徴的で、無垢材の持つ温かさ、優しさを最大限に活かしたシリーズです。



ピノアースシリーズ
(ドア、床材、階段)

su:iji [スイージー]

■ 木を育てている会社を作る木のキッチン

湿度が高くて素足で住まう日本文化では、古くから調湿作用、断熱効果を持つ「木」が愛されてきました。何十年たっても使い続けられる上質な素材を厳選し、1つずつ丁寧に人の手で作られたキッチンです。



su:iji [スイージー]
ニュートラルカラー

木十彩[KITOIRO]

■ 素のままよりも、楽しい

質のよい本物の木に彩をプラス。鮮やかな色彩や豊富なデザインで、木を取り入れた空間のアイデアがさらに広がります。



木十彩 [KITOIRO]
(床材、壁材、長押)

無垢の木の収納

■ 自由に組み合わせて、たのしく仕舞う

部屋全体を包み込む無垢の木の優しさ。お部屋のインテリアや収納物に合わせて自由に組み合わせ、自分好みのオリジナル収納を作ることが可能です。

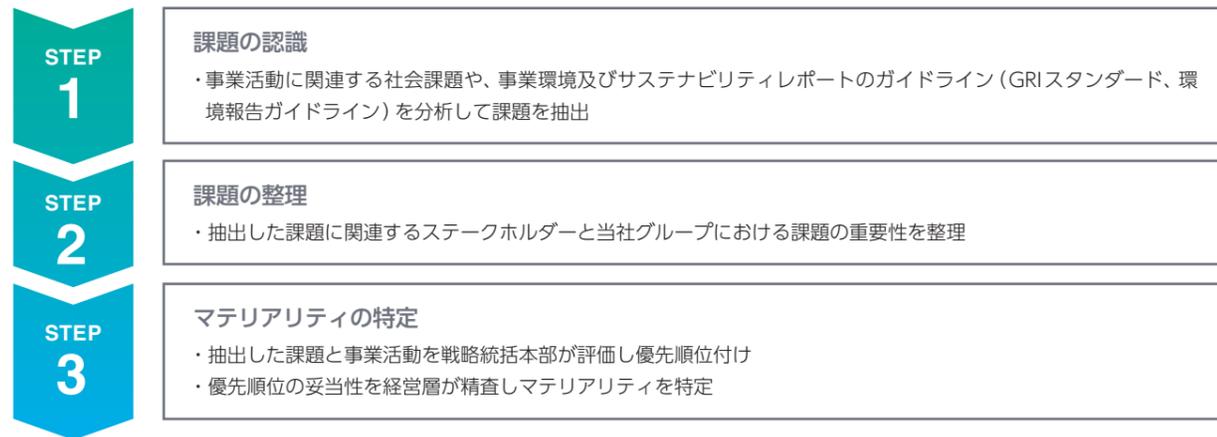


無垢の木の収納

マテリアリティ (重要課題) の特定

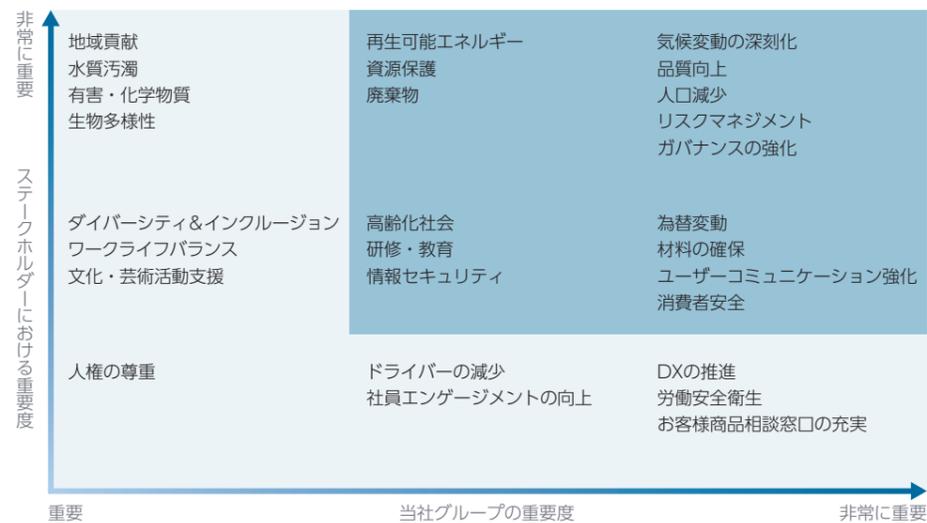
ウッドワンは、環境、社会、労働に関する多岐にわたる課題の解決に注力し、社会貢献と持続可能な社会の実現を目指しています。2022年度には、当社グループが優先して取り組むべき項目を経営のマテリアリティとして特定。事業活動を通じて、これらの重要な課題の解決と企業価値の向上に取り組んでいます。

マテリアリティの特定プロセス



特定したマテリアリティ

事業活動に関連する社会課題、ニーズをステークホルダーにおける重要度と当社グループの重要度により整理及び評価し、優先順位付けすることでマテリアリティを特定しています。



事業におけるESGのマテリアリティ

E

環境
Environment

1

森林育成・保全を
地球環境の
最重要課題とした
持続可能な経営

S

社会
Social

2

安心・安全・快適な
住空間の実現

3

労働生産性向上の実現

4

挑み、成長できる組織
づくり

G

ガバナンス
Governance

5

公正かつ健全な
事業活動の継続

サステナビリティ委員会の新設

当社は、「業界一流のメーカーとして、本業を極め、本業に徹し、一流の商品をお客様にご提供することを通じて、社会の発展に貢献する」の経営理念の下、自然と人が循環共生する持続的な社会と企業の持続的な成長を同時に目指すサステナビリティ経営を推進することを目的として、関連する経営課題の解決に向けた取り組みを実施するため、取締役社長を委員長とする「サステナビリティ委員会」を2023年3月2日に設置しました。

サステナビリティ委員会の主な役割は以下の通り。

1. 基本方針や戦略、重要課題(マテリアリティ)の審議、決定
2. 基本方針や戦略、重要課題(マテリアリティ)に沿った施策の推進および目標に関する進捗管理
3. その他上記すべてに関連する事項

また、サステナビリティ委員会の事前協議機関として、戦略統括本部内にサステナビリティ推進室を設置しました。

組織体制



E

環境
Environment

森林育成・保全を地球環境の最重要課題とした持続可能な経営

基本的な考え方

森林を減らすことなく、木材をどう入手していくか。ウッドワンはこの課題に対してニュージーランドでの法正林施業による半永久的な資源確保を実現することで答えを出しました。地球環境保全と木材調達を両立させた経営により、気候変動の要因となる森林減少などの社会課題解決に貢献していきます。

森林資源の再生と活用

理想の木を求め、ニュージーランドの広大な森を活用し、苗木を育てることから始める。それがウッドワンの植林事業です。時間と手間をかけて計画的に森林を管理することで、木材の有効活用とともに、環境保全と共生に取り組んでいます。

■ ニュージーランドの植林事業

約40,000haの森で、森林経営を行っています

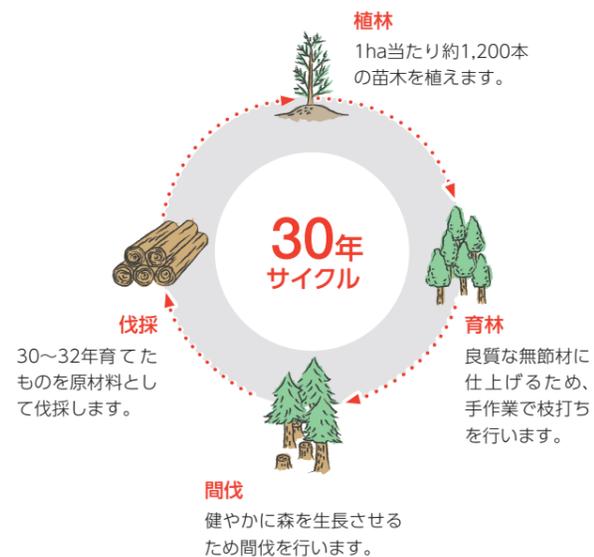
1990年6月、ウッドワンはニュージーランド北東で森林経営権を取得しました。現在では約40,000haの森林経営を行っており、毎年植林面積の拡大を図っています。植林しているのは、ニュージーパイン®。約30年で樹高30～40mになるという生長の早さとまっすぐ伸びることが特徴です。



■ ニュージーランドの森林経営

30年サイクルで計画的な植林を実施

ニュージーランドでは約25年で伐採され、梱包材の用途しかなかったニュージーパイン®を、付加価値の高い木質建材として活用するために、ウッドワンは標準伐期を30～32年とし、その間数度の間伐と高い位置まで枝打ちをすることを森林経営の方針としています。



ニュージーランドの全森林・全工場で、森林認証を取得しています。

ウッドワンでは、ニュージーランドの全森林・全工場及びフィリピン、中国、インドネシア、日本国内の木質建材工場でも森林認証を取得しています。環境、社会、経済の観点で適切な森林管理が行われていることを審査するFM認証、製造・加工・流通過程における全ての工程で認証材が適切に管理されていることを審査するCoC認証。この2つの認証を取得することにより、一貫した森林認証製品の出荷体制を確立しています。



FSC® / Forest Stewardship Council® (森林管理協議会)

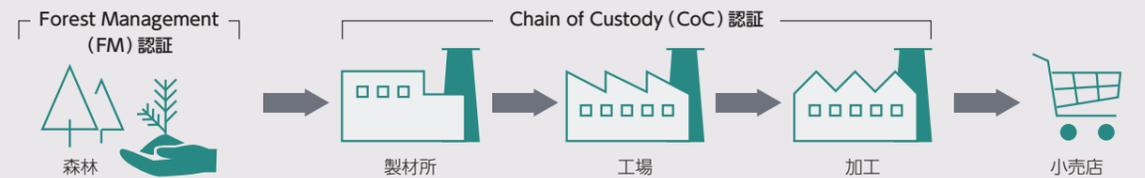
世界中の全ての森林を対象とし、環境保全の点から見て適切で社会的な利益にかなない、経済的にも継続可能な森林管理を推奨することを目的として、1993年に設立されました。森林管理のためのFSCの原則と基準の作成及び維持を行っています。

FM 認証 (森林管理認証)

森林を対象とした認証で、「10の原則」と「70の基準」に基づいて森林管理が適切に行われていることを認証機関が審査し認証します。

CoC 認証 (加工・流通過程の管理認証)

森林認証のうち製造・加工・流通における認証で、認証森林から出た木材を最終製品になるまで、全ての工程で非認証材と混じらないよう適切に管理できているかどうかを認証機関が審査し認証します。



① Japan 日本

- CoC 認証 (FSC-C043904)

② China 中国

- CoC 認証 沃達王國際有限公司 (FSC-C023820)

③ Philippines フィリピン

- CoC 認証 JUKEN SANGYO (PHILS.) CORP. (FSC-C022435)

④ New Zealand ニュージーランド

- CoC 認証 カイタイア地区の工場 (FSC-C014204) ワイララパ工場 (FSC-C009303)

- FM 認証 全森林のFM認証 (FSC-C013648)

⑤ Indonesia インドネシア

- CoC 認証 PT. Woodone Integra Indonesia (FSC-C131982)



環境会計

ウッドワンでは2003年度から環境会計を導入し、効率的な環境負荷の削減に活用しています。

2022年度環境会計の概要

2022年度の環境保全コストにおいて、投資額は2百万円でした。費用額は976百万円で、前年と比べ6.8%の増加となりました。環境保全効果においては、電気使用量・電気購入量ともに前年並みですが、国内の全ての製造拠点で使用する電力を実質的にCO₂排出ゼロの自社バイオマス発電所由来の再生可能エネルギーに切り替えたことにより、温室効果ガス排出量を6,660t-CO₂減少させることができました。環境保全対策にともなう経済効果については、バイオマス発電所で発電した電力を販売したことにより1,094百万円の収入を得ています。

■ 2022年度環境会計

集計範囲：株式会社ウッドワン

対象期間：2022年4月1日から2023年3月31日

集計方法：環境会計ガイドライン2005年版を参考に、ウッドワンの事業を考慮した独自の区分により集計

環境保全コスト

(単位：百万円)

区分	主な取組内容	2021年度		2022年度	
		投資額	費用額	投資額	費用額
バイオマス発電	木くずによる自家発電にかかる費用	-	852	2	908
省資源・リサイクル	廃棄物削減・処理費用	-	47	-	53
商品の化学物質対策	ホルムアルデヒド、VOC対策費用	-	5	-	1
公害防止	大気汚染、水質汚濁、騒音・振動防止費用	-	7	-	3
管理活動	環境負荷物質の測定、EMS関係の費用	-	3	-	0
環境に配慮した製品開発	環境に配慮した製品の研究開発費用	-	0	-	9
合計		-	914	2	976

※人件費については、時間に全社平均賃率を乗じて計上しています。

※減価償却費については財務会計上の金額を計上しています。

※複合コストについては原則100%環境保全目的のコストを計上しています。

環境保全効果

環境パフォーマンス指標	環境保全効果 [※]		
	2021年度	2022年度	前期との差
電気購入量(千kWh)	24,053	22,584	-1,469
電気使用量(千kWh)	29,881	28,396	-1,485
水資源投入量(m ³)	158,472	159,720	1,248
温室効果ガス排出量 (Scope 1,2)(t-CO ₂)	9,586	2,926	-6,660
廃棄物等総排出量(t)	2,694	3,199	505
化学物質(t)	9.4	8.3	-1.1

※環境保全効果=基準期間の環境負荷の総量-当期の環境負荷の総量。

環境保全対策にともなう経済効果

(単位：百万円)

区分	金額	主な内容
有価物売却	1,094	売電収入
	2	金属くず売却

ニュージーランド植林事業の環境会計

CO₂の“吸収源”としての森林

植物は光合成によって、大気中のCO₂を吸収し、炭素を樹体に固定して、酸素を大気中に排出します。そのため森林は、地球温暖化の原因となる温室効果ガスの一つでもあるCO₂削減の有効な手段として注目されています。1997年12月に京都で開催された気候変動枠組条約第3回締約国会議では、森林によるCO₂の吸収を温室効果ガス削減の手段として活用することが決まりました。当社グループのジューケンニュージーランドリミテッド(JNL)が運用する約40,000haの森林のうち、ニュージーパイン[®]によるCO₂の吸収量は、年間69.9万t-CO₂になります。



CO₂吸収量:
69.9万t-CO₂

JNLが経営する約40,000haの森林のうち、ニュージーパイン[®]によるCO₂吸収量(年間)

191万人の呼吸量

191万人の呼吸量に相当するCO₂を吸収したことになる

CO₂の“貯蔵庫”としての木材

温室効果ガスであるCO₂は、森林で樹木に吸収された後も木材中に固定されています。そのため木材製品は燃やされたり微生物によって分解されたりして、再びCO₂として大気中に放出されるまでの貯蔵庫であるといえます。木材製品を生産することは、植林で吸収したCO₂を、炭素として固定する貯蔵庫を生産しているといえます。JNLが2022年度に創出した木材の量は167,702tで、これによる炭素固定化量をCO₂に換算すると、13.8万t-CO₂でした。



CO₂固定化量:
13.8万t-CO₂

JNLの育林による2022年度の木材創出量は167,702tで、CO₂固定化量は13.8万t-CO₂でした

40坪の木造住宅
7,758戸分

40坪の木造住宅7,758戸分の木材を創出したことになる

ニュージーランド植林事業の環境会計

植林・育林コスト

年度	投資額	費用額	環境保全効果	
			CO ₂ 吸収量	CO ₂ 固定化量
2021年度	1,557百万円	5,429百万円	CO ₂ 吸収量	70万t-CO ₂
			CO ₂ 固定化量	14.5万t-CO ₂
2022年度	1,719百万円	6,678百万円	CO ₂ 吸収量	69.9万t-CO ₂
			CO ₂ 固定化量	13.8万t-CO ₂

創出した木材の量

年度	木材創出量
2021年度	173,449t
2022年度	167,702t

森林経営の地をニュージーランドにした理由とは…

日本の杉が60年かかって成長し用材となるのに対して、北米原産のニュージーパイン[®]は多雨多湿で生育条件のよいニュージーランドでは30年という短期間で生長し、強度的にも申し分のない樹種であることがわかったからです。

再生可能エネルギー

ウッドワンでは、生産過程で発生した木くず、未利用材などを燃料とするバイオマス発電所を中心に、環境に配慮した再生可能エネルギーの利用を推進しています。

バイオマス発電の実施

ウッドワンでは、「木を活かしきる」という考え方に基づき、生産過程で発生する月間約800tもの木くずを木質資源として有効利用するため、木質バイオマス発電所の運用による発電事業を展開しています。

1980年に愛知県の蒲郡工場にバイオマス発電設備を初めて導入し、当時は発電した電力は自社使用でしたが、2015年に本社敷地内に新設したバイオマス発電設備では発電した電力はFIT制度(再生可能エネルギーの

固定価格買取制度)^{*1}により全量売電し、本格的に売電事業に参入しています。

燃料は生産過程で発生する木くずのほかに、本社を置く広島県内産の未利用材を積極的に活用することで国産材の活性化に貢献しています。

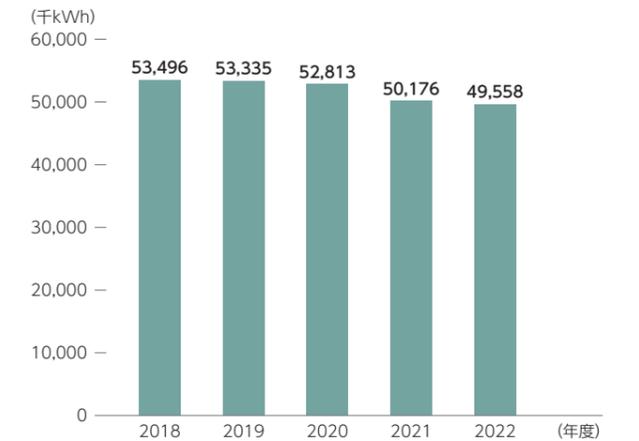
^{*1} 再生可能エネルギー固定価格買取制度：太陽光、風力、地熱、小規模水力、バイオマス発電により発電された電力を、電力会社が全量20年間固定価格で買い取る制度です。買い取り価格は電源の種類、使用燃料(バイオマスの場合)によって細かく設定されています。



バイオマス発電所

- 設置工場
本社工場(広島県)
- 設置年
2015年

バイオマス発電量の推移(5年間)

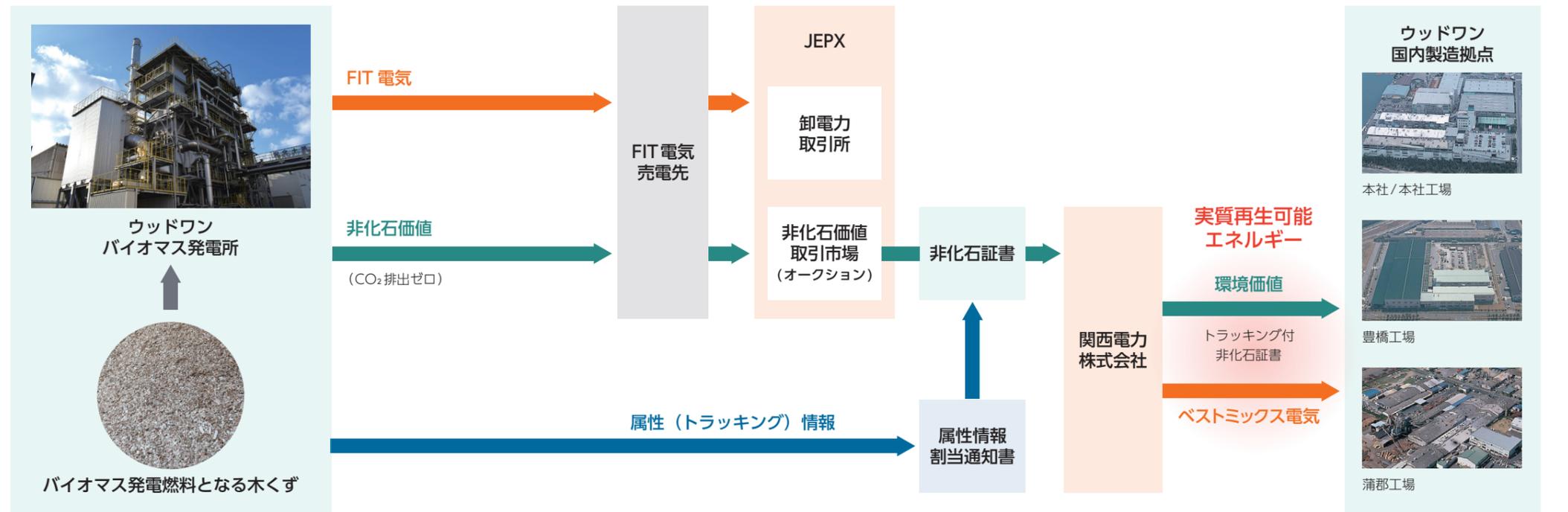


自社のバイオマス発電所由来の再生可能エネルギー導入

2022年4月よりウッドワンでは、事業活動における環境負荷軽減のため、関西電力株式会社が提供する「再エネECOプラン(トラッキング付帯)^{*2}」を活用し、自社のバイオマス発電所で発電された、再生可能エネルギー由来で実質的にCO₂排出ゼロの電気を自社工場で使用しています。再生可能エネルギー由来の電気が持つ環境価値(CO₂を排出した)を証書化したFIT非化石証書にウッドワンバイオマス発電所の属性情報(電源種や発電所在地などの情報)を付与した「トラッキング付非化石証書」を購入することにより、ウッドワンバイオマス発電所に由来するCO₂排出量ゼロの電気を国内全ての製造拠点にて使用しています。

トラッキング付非化石証書は、脱炭素社会を目指し、企業が自ら事業で使用する電気を100%再生可能エネルギー由来の電気で賄うことを目指す国際イニシアティブ「RE100」への適応が可能です。

自社バイオマス発電所由来の再生可能エネルギーに切り替えた電力はウッドワンが使用する電力量の75%に相当し、年間約7,500t^{*3}のCO₂の削減に貢献しています。これは一般家庭の約2,600世帯分に相当します。



^{*2} 再エネECOプラン(トラッキング付帯)：再生可能エネルギー由来の非化石証書を持つCO₂排出量ゼロの付加価値(環境価値)に再エネ電源のトラッキング情報を付加するメニュー。

^{*3} 使用電力量及びCO₂排出量は2022年度の実績数値をもとに2021年度比で算定。

S

社会
Social 1

安心・安全・快適な住空間の実現

基本的な考え方

「人が生き、そして暮らす」という住宅の本質。お客様にとって住宅はいつまでも美しく丈夫で長持ちし、安全で快適なものであることが重要です。ウッドワンは木材を扱うプロとして、常に木材の「安心・安全・快適」な住宅部材としての本質を追求していきます。

安全で快適な製品づくり

大切に育てた木を、お客様のライフスタイルや社会のニーズを満たしながら、安心して使える高品質で環境負荷低減に貢献する環境配慮型製品としてお届けします。

■ 品質保証体制

世界レベルの品質を確保し、良質な木材製品を安定的に提供していくための品質システムに与えられる「ISO9002」に続いて、品質保証体制が国際規格に整合し、高品質の製品を生産している証である「ISO9001」を全生産工場で取得しています。



認証済みISOロゴ
※一部間接部門を除く全事業所で取得

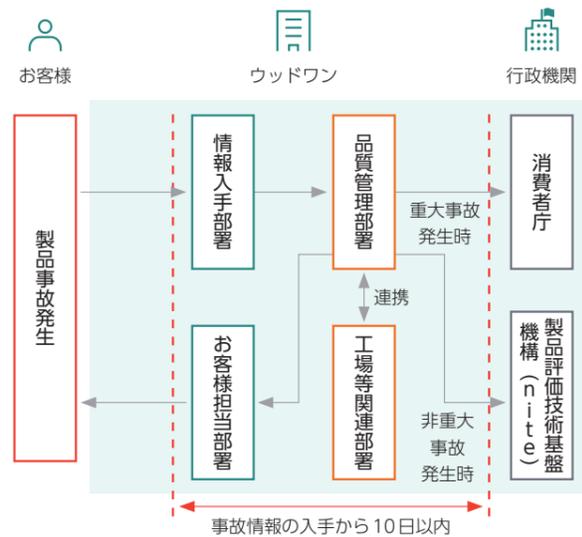
■ 製品事故発生時の対応

当社では、製品事故が発生した場合に備えて、速やかに品質管理部署に情報を集約し、関連部署と緊密な連携を図る体制を整備しています。行政機関に対しては、「消費生活用製品安全法に基づく製品事故情報報告・公表制度」に従い10日以内に報告を行っています。また、品質管理部署と工場等の関連部署が連携し、事故原因の究明と、再発防止に向けた商品開発を行っています。

法規制違反件数・重大製品事故発生件数

	2021年度	2022年度
法規制違反件数	0	0
重大製品事故発生件数	0	0

(単位：件)



■ より長く、より快適にご使用いただくための長期保証

「キッチンの心地よさは、暮らしの心地よさ」をポリシーとする当社では、製品を長く安心してお使いいただけるよう、最長5年の「もっとあしんキッチン延長保証サービス」を提供しています。

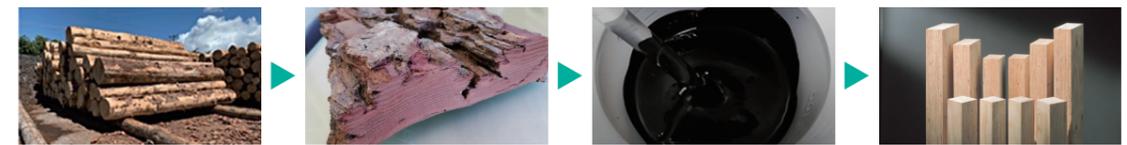


Topics 環境省の補助事業に採択される

「植物原料を活用した木質材料用接着剤の開発とその実用化に向けた実証事業」

■ 背景

当社がニュージーランドで植林しているニュージーパイン®を最大限に活用し、さらに、化石由来の接着剤の使用量を削減するために、ニュージーパイン®の樹皮を利用した環境に配慮した接着剤の開発に長年取り組んできました。従来、植物を原料とした接着剤の開発では、植物成分から成分を抽出して濃縮、乾燥する工程が必要となり、製造エネルギーが大きくなりCO₂排出量も大きくなるのが課題でした。そのため、当社では成分の抽出を行わずに樹皮全てを活用し、低エネルギーで製造できる接着剤をコンセプトに、2017年に構造材に使用できる接着性能を有する接着剤を開発し合板の試作に成功しました。



ニュージーパイン® | ニュージーパイン® 樹皮 | 樹皮接着剤 | 合板・単板積層材

この技術を実用化するために、2022年に環境省の補助事業に応募して2年間の事業として採択され、現在、量産技術の開発を進めています。この補助事業では、化石由来資源の再生可能資源へ代替、またはリサイクルの難しい使用済みの化石由来資源の新たなリサイクルプロセス構築を行うことにより、プラスチック等の資源循環システムを構築し、併せてエネルギー起源CO₂排出を抑制することを目的としています。

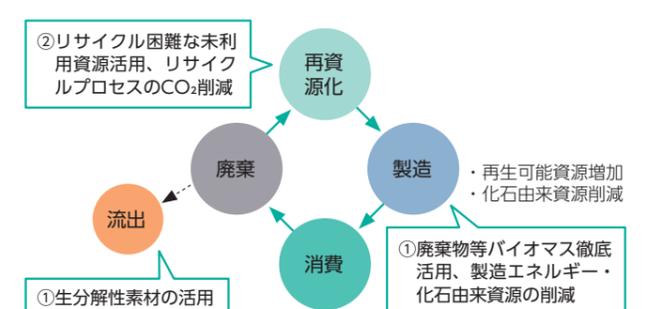
■ 補助事業の名称

令和4年度「二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金 脱炭素社会を支えるプラスチック等資源循環システム構築実証事業」のうち、「化石由来プラスチックを代替する省CO₂型バイオプラスチック等(再生可能資源)への転換及び社会実装化実証事業」

■ 事業期間

2022年7月～2024年3月

脱炭素型循環経済システムの構築 出典：環境省HP



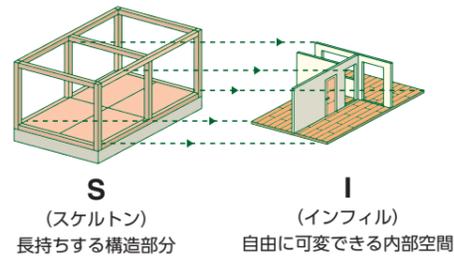
長寿命製品の開発

ウッドワンは、樹木は木材に姿を変えても生き続けて、メンテナンス次第で永い「寿命」を保つことを知っています。この自然素材の特性を活かし、長寿命化住宅を実現するための技術・部材開発を行うことで、省エネルギー、省資源など環境配慮型製品としてお届けします。

■ SI住宅に対応した長寿命製品の開発

当社は「生活価値創造住宅開発プロジェクト(ハウスジャパンプロジェクト^{※1})」に参画し、戸建て住宅のSI対応技術に取り組みました。SI住宅^{※2}を実現するために、**①耐久性の高い構造部材の開発**、**②強固な構造**、**③リフォームしやすい内装部材の開発**などで当社の技術が活用されています。

※1 ハウスジャパンプロジェクト:旧通産省が1994～2000年度に実施した国家プロジェクトで、ゼネコン、ハウスメーカー、建材メーカー等34社が良質な住宅ストック形成のための技術開発を実施。
 ※2 SI住宅:住宅の構造部分をS(スケルトン)、それ以外の非構造部分をI(インフィル)に区分した住宅。S(スケルトン)に耐久性の高い構造部材を使用して強固な構造とし、I(インフィル)を自由に取換え可能な内部空間とすることで、住まい手のライフスタイルの変化に合わせたリフォームが実現でき、住宅の長寿命化につながる。

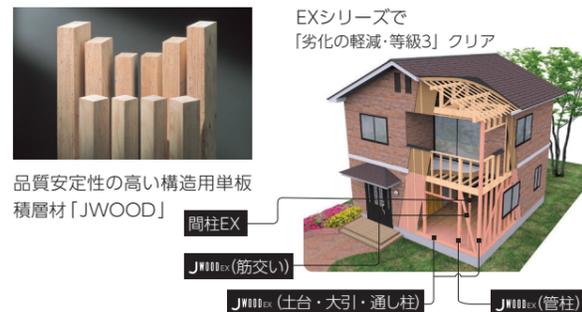


■ SI住宅を実現させるための技術 ①耐久性の高い構造部材の開発

木造住宅の構造部には、木材を薄く削った単板を積層接着し、強度のばらつきや反りねじれといった木材の欠点を改良した構造用単板積層材LVL(商品名:JWOOD)を製品化しました。さらに、土台、大引、通し柱等といった住宅の中で最も耐久性を要する部分には、LVLの優れた薬剤浸透性を活かして、木材の内部まで防腐防蟻処理した「JWOODEX」を開発・製品化しました。これらの技術によって、住宅性能表示制度^{※3}における「劣化の軽減」住宅型式性能認定^{※4}で最高等級の等級3を取得し、住宅としては価値ある75～90年の耐用年数を誇る耐久性を確保しています。

JWOODとJWOODEXの特徴

- 木材の欠点である反りねじれを克服
- 内部まで乾いているので施工後の乾燥収縮がなく、建物のがたつきを最小限に抑える
- 断面の奥深くまで防腐防蟻処理された高耐久材料
- 人や環境への負荷の少ない低毒性薬剤を使用



※3 住宅性能表示制度:住まいの性能を10分野に分け、共通の基準(モノサシ)で第三者が等級や数字で表示する制度。2000年より運用を開始した。
 ※4 「劣化の軽減」住宅型式性能認定:土台、柱の腐りにくさといった劣化を軽減する部材の組み合わせを認定したもの。

■ SI住宅を実現させるための技術 ②強固な構造「JWOOD工法」

JWOODは、寸法安定精度が高く乾燥による縮みが少ない材料です。また、JWOODと専用金物を採用した「JWOOD工法」は、従来の伝統的な在来軸組工法と比べて接合部を強固にし、地震に強い長寿命化住宅が可能になります。JWOOD工法は「構造の安定に関する

こと」住宅型式性能認定^{※5}の最高等級(耐震等級3)を取得し、耐震性の高い構造躯体を実現しました。また、高強度の梁材と金物接合は、梁下の柱材を減らし大きな内部空間を作れることから、間取りの自由度を高めています。

※5 「構造の安定に関すること」住宅型式性能認定:住宅構造の耐震性の程度を認定したもの。

■ SI住宅を実現させるための技術 ③廃棄物を削減できるリフォームしやすい内装部材の開発

SI住宅では可変自在なインフィル^{※6}が不可欠ですが、現状のリフォームでは内装部材の取り外しが難しく、リフォームしない部分の壁も傷つけるためにクロスの張り替えが必要になるなど、リフォーム工事が大掛かりになっていました。これらの問題を解決するために、ウッドワンは従来の施工方法の考え方を逆転させた後付け

施工の考え方を追究し、リフォームやメンテナンスに容易に対応できる部材を開発しました。これらの開発製品を組み合わせることにより、リフォーム工事を容易にするだけでなく、現場での加工や養生の手間を最小限に抑え、廃棄物の削減に努めています。

※6 インフィル:住戸の間仕切り・仕上げ材など内装や設備を指す用語。

■ 地域工務店の「長期優良住宅」認定取得をサポート

当社では、地域工務店による「長期優良住宅」建設を支援するため、構造(耐震)計算や省エネ計算等の設計サポート業務を2009年より行い、長く住まえる家づくりに貢献しています。

非住宅木造化の推進

当社は環境問題、災害、職人不足などの社会課題解決に貢献するため、事務所・店舗・学校・保育所などの公共性の高い非住宅の木造化を推進しています。強度に優れたJWOOD LVLが、中大規模建築の可能性を拡大します。

■ 非住宅向けJWOOD工法、部材の開発背景

建築業界では、CO₂の固定化や建物長寿命化など環境配慮に関するさまざまな施策が行われ、公共事業や非住宅の木造化が進んでいます。一方で、大地震に対する耐震性や熟練工の高齢化などによる職人不足など、さまざまな課題も抱えています。このような課題を解決すべく、木造でありながら大空間を確保し、スケルトン・インフィルを実現することで用途変更も自在に行える中大規模木造や耐震性の高い建物、画一化され現場施工性の高い合理的な建築物が求められています。

当社は平成30年度の国土交通省による「住宅・建築物技術高度化事業」に採択され、木材・木質部材を活用した高性能接合部の技術開発を行いました。

開発は、「従来であれば、鉄骨造で計画されている建物を非住宅向けJWOOD工法で建てられること」を前提に行いました。

社会的背景	求められる建築物
○環境配慮への施策	○中大規模木造の長寿命化
○大地震による被害	○耐震性の高い建物
○職人不足	○合理的な工法

■ 非住宅向けJWOOD工法

高性能なモーメント抵抗結合システムによるラーメン構造を用いることで、壁・柱を少なくし、用途変更やリノベーションに対応させたスケルトン・インフィルの実現を可能としました。

■ 鉄骨造と同等の柱割リスケルトンを実現



■ 建築事例



B種LVL
施工例:ウッドワンプラザ金沢



JWOOD150幅&140E材
施工例:広島県廿日市市
まちの駅ADOA大野

S

社会
Social 2

労働生産性向上の実現

基本的な考え方

建築現場における職人不足などの課題が深刻化すると予測されています。ウッドワンでは「木の魅力を活かし、新しい木の文化を創造する」を理念として商品を創り続けてきました。木と対話することで生まれた商品を通じて、さまざまな社会課題の解決を目指すとともに、社会の発展に貢献していきます。

大工人数の減少をはじめとする社会課題への取り組み

国内の大工人数は減少が続き^{※1}、1985年には約81万人でしたが、2015年には半数以下の約35万人に、2030年には21万人にまで減少する見込みです。さらに、その約4割を60歳以上が占めており、深刻な職人不足に陥っています。こうした状況から建築業界では、職人不足による工期遅れ、コスト高騰が発生し社会課題となっています。

当社では、将来の職人の減少を見据え、35年以上にわたり現場の職人の声を聴き、省施工商品の開発、構造設計を見直すことで労務工数を効率化する省施工システムの研究・提案を行ってきました。こうした活動を通して、社会課題の解決に貢献していきます。

※1 大工人数の実績は国勢調査による。

省施工商品の開発

製造段階でほぼ全ての部材にプレカットを施した「ジャストカット階段」や「丸棒手摺ジャストカットシステム」などの商品・サービスを展開しています。現場カットの必要がないジャストカットされた商品は、作業効率の向上と品質の均一性が保たれるというメリットのほか、現場での残材がなくなることで地球環境にも優しい商品です。そのほかにも多数の省施工商品の開発に取り組んでおり、各商品は「省施工カタログ」にまとめて皆様へご提案しています。

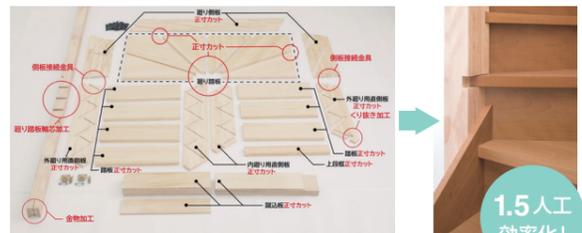


省施工カタログ



■ 天井野縁システム
1人作業 & 墨出し、ボードジョイントの下地木材入れ不要で作業効率大幅アップ。

1人工
効率化!



■ ジャストカット階段
踏板や側板の接続部をプレカットしたことで、現場では差し込むだけの簡単施工が実現。センター柱も欠き込み加工済みで納品できます。

1.5人工
効率化!

構造設計の見直しによる省施工への取り組み

■ プチスケルトンによる省施工提案

当社では、設計段階から見直しを行うことで、労務工数の効率化を実現できる、ウッドワンオリジナルの内装省施工システムをご案内しています。

収納部を中心に「柱配置を変える」「プチスケルトン構

造」^{※2}とすることで、施工の流れを大幅に変えることなく現場での部材カット回数を減らし、労務工数を効率化できます。これは工場と構造設計部門を社内を持つ当社だからこそ実現できるご提案です。

※2 「プチスケルトン構造」: 構造上に問題のない柱のみ。

基図面の 天井野縁区画だと 9区画



天井野縁区画平面図

収納部のスケルトン 提案を行うことで 5区画に!

“柱配置を変える”
ことにより…

①4.5人工効率化



省施工提案の天井野縁区画平面図

■ 省施工提案による労務工数効率化の事例

〈一般的な工程の事例〉^{※3}

建方施工 18人工	外周壁断熱材施工	1	33人工
	間柱壁下地	2.5	
	窓枠	1.5	
	壁PB貼り	5	
	天井野縁施工	3	
	2階天井断熱材施工	1	
	天井PB貼り	4	
	床張り・上框	6	
	階段施工	2	
	枠材	2	
	造作材施工(巾木等)	2	
	クロス貼り		
	階段丸棒手摺取り付け	0.5	
	収納内部パーツ施工	1.5	
玄関収納・建具吊込み	1		
キッチン・洗面施工		合計 51 人工	
クリーニング			
竣工			

〈省施工部材活用の事例〉^{※4}

②5.5人工効率化		5.5 人工 効率化
1	窓枠オーダーカット	
2	天井野縁システム 収納下地パネル らく壁105	
0.5	ジャストカット階段	
0.8	躯体接合金具・下端ジャストカット・小壁パネル	
1.5	巾木・廻り縁 コーナーキャップ	
0.2	丸型手摺M35ジャストカット	
1	中段・枕棚Ecoサイズ	

①+②を合わせると10人工効率化

合計
41
人工

※3 30坪プランを想定。

※4 各工程の人工は当社想定値による試算です。

S

社会
Social 3

挑み、成長できる組織づくり

基本的な考え方

ウッドワンは全ての従業員とその家族が心身ともに健康であり、多様な価値観が尊重され、その能力を十分に発揮できる企業を目指しています。持続的な価値向上には従業員の成長とスキルアップが重要と考え、社は「挑む」の通り、やりがいを持って挑み、成長し続けられるよう取り組みます。

ワークライフバランス

従業員とその家族が心身ともに健康で充実した生活を送ることができるための取り組みをしています。

■ 次世代育成支援対策推進法 行動計画(2020年度～2024年度)

次世代育成支援対策推進法(次世代法)に則り、より働きやすい職場環境の構築を通じて多様な働き方の支援を図っています。

目標1 男性の子育て目的の休暇取得促進

- 対策
- ①前期計画の振り返り、分析
 - ②特別有給休暇扱いとする制度を年1回社内掲示
 - ③管理職を対象とした研修実施

目標2 所定外労働の削減のための措置実施

- 対策
- ①各部門における問題点の検討及び研修の実施
 - ②月間平均所定外労働時間16.3時間から10%以上の段階的な削減

ダイバーシティ&インクルージョン

■ 女性活躍推進法 行動計画(2021年度～2025年度)

女性活躍を推進し、個性と能力を十分に発揮できる雇用環境の整備に取り組んでいます。

目標1 男女別の再雇用または中途採用の実績数10% UP

- 対策
- ①課題の分析
 - ②中途採用の実施
 - ③採用者のフォローアップと課題分析、継続雇用となる人員配置の検討と人材育成の実施
 - ④成功モデルケースの水平展開検討

目標2 所定外労働時間を10%以上削減させる

- 対策
- ①各部門における問題点の検討及び研修の実施
 - ②月間平均所定外労働時間16.3時間から10%以上の段階的な削減

メンタルヘルスケア

ウッドワンは従業員のストレスの軽減を図ることにより、従業員の心身の健康の継続と作業能率の低下及び労働力の損失を防止し、組織全体の活性化に取り組んでいます。

■ メンタルヘルスケア体制

メンタルヘルスに関する方針決定機関として、総務人事部長を委員長とし、産業医を含めた「メンタルヘルス委員会」を設け、ストレスの予防・軽減、メンタルヘルス不調の軽減に向けた取り組みを実施しています。

■ メンタルヘルスケアの推進

メンタルヘルスにおける従業員自身のセルフケアを推進し、メンタルヘルス不調を未然に防ぐため、年に一度全社員へのストレスチェックを推奨・実施しています。ストレスチェックの結果は、職場環境の改善、社内施策への活用に役立てています。

また、高ストレス者への医師面接等を通じたフォローを行っています。

■ 相談窓口の開設

メンタルヘルスケアの一環として、従業員とその家族が利用可能な相談窓口「ウッドワンこころほっとダイヤル」を開設しています。臨床心理士、産業カウンセラー等、心の専門家が適宜カウンセリングを行い、問題を整理し、助言するなど前向きに一步を踏み出す支援をしています。相談窓口は社内報などのインナーコミュニケーションツールを活用して定期的に案内しています。

人材育成

従業員が企業継続の原動力であるという認識のもと、人材育成を重要課題の1つとして捉え、長期的な視点で取り組んでいます。

■ 従業員活躍の推進体制

2015年1月には総務人事部に人材育成課を新設し、従業員全員がやりがいを持って働き、その活躍を推進できる体制を構築しました。人材育成課は今後の経営を担う人材として、①自ら考え行動することができる人材育成、②社外のどこでも通用するプロ人材育成、③当社のDNAを継承できる人材育成、④事業を任せられる経営幹部人材育成を目指しています。

■ 経営理念の浸透

ウッドワンの経営理念「業界一流のメーカーとして、本業を極め、本業に徹し、一流の商品をお客様にご提供することを通じて、社会の発展に貢献する」は1964年に制定されました。2002年の創立50周年を機に従業員一人ひとりがウッドワンのDNAを意識し、経営理念を実践していくために経営理念手帳を発行し、経営理念の浸透に取り組んできました。



経営理念手帳

人的資本戦略 —ウッドワンを支える人づくり—

ウッドワンでは、人材を最も重要な経営課題であると認識しています。事業の新たな成長を促し、さらなる企業価値向上の原動力となるのは従業員一人ひとりの「プロフェッショナルなスキルと挑戦力」にあります。そこで人材とそれを育む組織風土を強靱化するため、20年ぶりに人事制度を見直し、新たな人材育成を目指した人づくりと組織づくりの改革を行いました。

■ 人材育成の取り組み

当社は、人材ビジョンを「木と人を観る力・活かす力で、独創的な新市場を創り続け、『木のぬくもりと豊かな暮らし』を世界の人々に提供し続けるプロフェッショナル人材」と定義づけ、人事ポリシーを「成果・組織貢献に報いる仕組みを設け、各人と当社の成長のためにチャレンジする行動力のある人材を生み出す」と定めています。従業員一人ひとりの自主自立を軸に、各人の成長に繋がり、また当社の成長戦略を実践することのできる人材育成を目指しています。

■ 人事制度改革の推進

従業員とのコミュニケーションを図り、従業員の能力開発や組織全体を強化するための社内環境整備面での取り組みとして人事制度の運用を見直し、2023年4月より人事制度を改正し、運用を開始しています。

また、この人事制度は女性労働者の仕事と育児等の両立支援に係る育児休暇、時短勤務、職場復帰や、男性社員による育児休暇の各種制度と併せて、女性・若手の活躍、シニア社員等高齢者の活躍にも対応できるものとなっています。さらに変化の激しい市場環境に対応し、スピード感をもって事業を創造できるスペシャリストの活用を強化するための専門職制度等の仕組みも導入しています。

■ 社内環境整備に関する指標と目標

当社グループでは、人材の多様性の確保を含む人材育成に関する方針及び社内環境整備において、以下の指標と目標を掲げています。定量的な目標設定については重要な経営課題と認識し、早期に対応できるよう取り組んでいきます。

当該指標に関する実績は以下の通りです。

指標及び目標

指標	目標	実績(当連結会計年度)
男性労働者の育児休業取得率	男性労働者の子育て目的の休暇取得促進	57.1%
従業員の男女の賃金の差異	女性労働者の役職者の育成・登用の促進 女性労働者が安心して長く働ける職場の環境整備	73.7%

※実績の詳細は、有価証券報告書・第71期「第一部 第1 企業の概況 5 従業員の状況」をご参照ください。

「第三の創業」に向けて

■ 人事制度改革の目的

新人事制度は、現在の当社のビジネスモデルや働き方改革に合わない箇所の見直しを行い、次世代を担う若者やシニアの従業員にも活躍しやすい場を提供する制度の設計を付加したものです。改正にあたっては、「第三の創業」の達成を基盤整備の面からバックアップすることを目的としており、経営戦略を実行できる組織・人材づくりに繋げていきます。

新人事制度は育成・評価・報酬の3つの方針の下、職責に応じて細かく要件を設定し、人事委員会での審査によって評価を決定しています。

・ 達成方針

従業員一人ひとりの自主独立を軸に、各人の成長に繋がる育成を目指す。

・ 評価方針

一人ひとりの成果・成果の最大化に向けた行動、組

織貢献を軸に各人の成果を反映したわかりやすい評価を目指す。

・ 報酬方針

一人ひとりの成果・組織貢献・チャレンジを軸に、各人の成果・努力・自己成長に報いる処遇を目指す。

■ 人事評価制度

人事評価においては管理職(マネージャー)・専門職(スペシャリスト)・非管理職(ジェネラリスト)ごとに等級・目標を細かく設定し、目標に対して行動した過程と成果を評価しています。目標は業務単位、組織目標単位、全社的な領域である経営戦略の3段階で設定され、それぞれの段階でのPDCAを動かすことで全社戦略の連鎖性を強化しています。

・ マネージャーライセンス制度

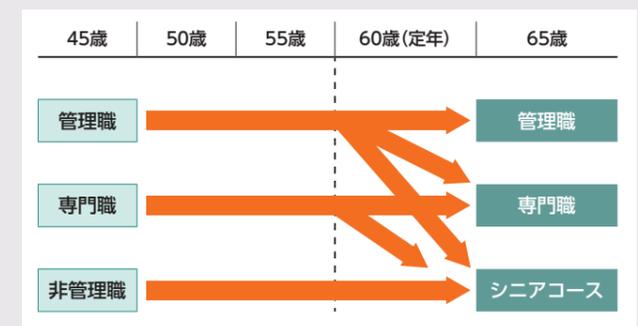
今後の経営を担う人材を育成することは、当社の成長に欠かせない仕組みです。①自ら考え行動することができる人材、②社外のどこでも通用するプロ人材、③当社のDNAを継承できる人材、④事業を任せられる経営幹部人材、の育成について積極的に取り組んでいます。

その1つとして、人事制度ではマネージャーライセ

ンス制度を取り入れています。マネージャーライセンスは職責の大きさとマネージャーの力量のギャップを少なくするため、ジョブサイズによる任用に加え、マネージャーライセンス及び上級マネージャーライセンスを取得していることを必須条件とします。マネージャーライセンスを取得する従業員は、マネジメント研修を修了したのち適性検査、論文でのプレゼンテーションを経て人事委員会で審査し決定されます。

・ シニア制度

当社では、60歳定年を迎えたあともシニア従業員として活躍いただけるよう、再雇用の道を拓いています。等級と評価に応じて再雇用のコースを振り分け、再雇用後の役割を決定することで、本人の希望と会社側の判断がマッチした無理のない活躍の場を提供しています。





ガバナンス
Governance

公正かつ健全な事業活動の継続

基本的な考え方

ウッドワンでは、高い企業倫理の育成と健全な企業風土の醸成を図るため、各種規程やルールを整備し、当社監査役、内部監査室及び関係部署と連携してこれらを運用・推進しています。

コーポレート・ガバナンス

経営のチェック機能としてのコーポレート・ガバナンスを強化するとともに、当社の企業理念を実践していくため、経営に対する考え方、仕事への取り組み姿勢、判断の基準等を整備し経営トップを含めた全従業員の日々の規範とし、周知徹底しています。今後さらに高い企業倫理の育成と健全な企業風土の醸成に努め、この規範等の充実、整備を進めていく方針です。

■ コーポレート・ガバナンス体制

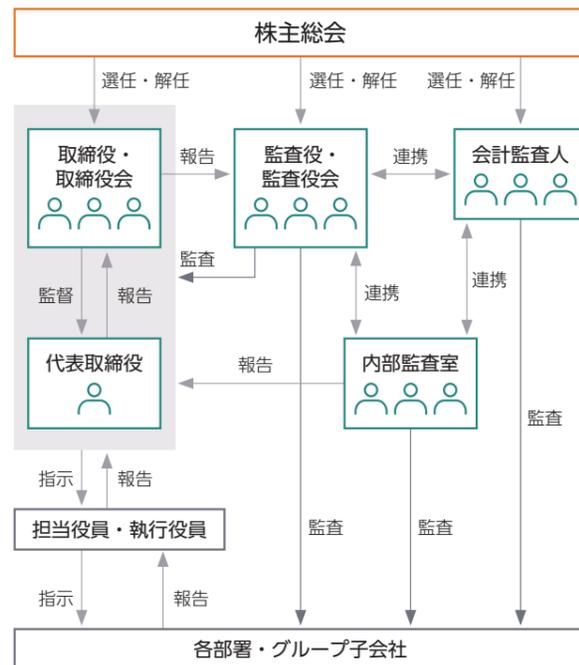
当社は、監査役制度を採用しております。4名の監査役(うち社外監査役2名)により、取締役及び執行役員について厳正な監視を行っています。

当社取締役会は2023年6月27日現在11名(うち社外取締役2名)の取締役で構成され、重要な業務執行の決定及び取締役の職務の執行状況の監督を行うため、原則月1回以上の定例の当社取締役会を開催しています。

また、経営効率を向上させ、職務の執行を効率的かつ機動的に行うために、関係取締役及び関係各部署の幹部をメンバーとする経営統括会議を原則毎週開催しています。

なお、業務の有効性、効率性を検証するため、内部監査室が、監査役、会計監査人及び関係部署と連携して定期的に各部門の監査を行っています。

コーポレート・ガバナンス体制図



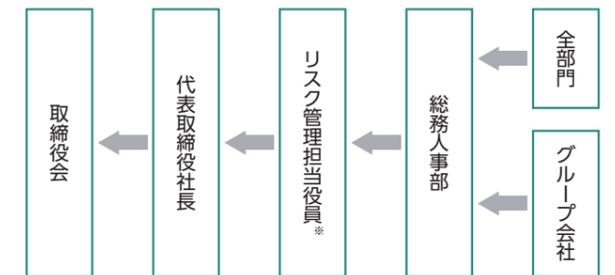
リスクマネジメント

企業の継続的な価値向上を図るためには、社会的責任を果たし、社会的信用を確保することで、経営方針の実現を阻害するリスクを最大限排除することが重要であると考えています。当社ではあらかじめ事業や投資家の判断に重大な影響を及ぼす可能性があるリスクの評価を行い、想定される重大リスクを抽出しています。抽出されたリスクは、関連する部門、グループ会社と連携して未然に防ぐことのできる仕組みづくりに努めています。

■ リスクマネジメント体制

当社は、リスク管理を推進するため、「リスク管理規程」に従いリスク管理担当役員を置いています。リスク管理担当役員は、総務担当取締役がこれにあたり、総務人事部が中心となり全社的なリスク管理体制の構築、運営、リスク管理に関する内部監査の実施等を行っています。各部門においては、顕在的リスク及び潜在的リスクの検証を行い、リスク現実化の未然防止策及びリスク現実化の際の対応策等を策定しています。

リスクマネジメント体制図



※リスク管理担当役員：総務担当取締役

コンプライアンス

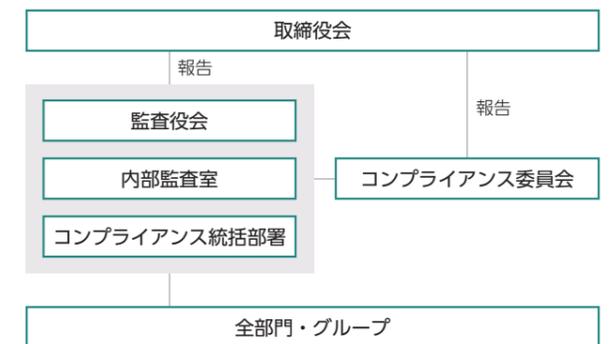
「法律違反や倫理義務に反する行為は行わない、行わせない」との方針から、「コンプライアンス基本規程」、「コンプライアンス・マニュアル」、「コンプライアンス運用細則」を定め、これらを経営の基本と位置付けています。グループ全社員に浸透させ、法令や社会的ルールなどを遵守し、公正・透明な行動を推進する企業文化の醸成に取り組んでいます。

■ コンプライアンス推進体制と内部通報制度

コンプライアンス統括部署では、年に1回、コンプライアンスチェックを全部署に対して実施するほか、法令、社会的ルール・マナー等に違反している事案がないか情報収集し、問題となる可能性のある事案があれば、関係部署で情報共有を行います。

疑わしい事案や社会的ルール・マナー等に抵触する事案が発生した場合は社内通達を行い周知しています。必要に応じて総務人事部長を議長とするコンプライアンス委員会が招集され懲戒処分の決定をします。また内部監査室において監査の過程で問題となる可能性を認識した場合、監査役、コンプライアンス統括部署とその他関係部署で情報を共有し連携しています。組織的または個人的な法令違反、社内規程違反、重大な企業倫理違反に関する相談または通報は、総務人事部、内部監査室内に設置された相談・通報窓口において受付け、「内部通報規程」に基づき、適正に制度を運用しています。

コンプライアンス推進体制図



環境マネジメントシステム

持続可能な社会の実現に貢献するために、計画・実行・監査・見直しのPDCAサイクルを整え、環境経営を推進しています。

組織体制

■ 環境マネジメント体制の構築

当社では、環境保全活動を継続的に実施し、環境パフォーマンスを改善するために、環境マネジメント組織を構築し、体制を整えています。各部門に環境管理責任者を置き、活動の進捗状況を管理し、その結果を、統括

環境管理責任者に報告しています。統括環境管理責任者は状況を踏まえて検討し、環境管理責任者に改善すべき点を指示したり、定期的に統括総合マネジメント評価会議を実施することによって、環境保全活動のスパイラルアップを図っています。

環境マネジメント組織図



ISO14001取得の状況

■ ISO監査

環境マネジメントシステム「ISO14001」を2001年4月に認証取得し、全社において環境保全活動の取り組みを実施してきました。2022年度は、ISO統合(品質/環境)マネジメントシステムの定期監査(維持監査)を受審し、認証されました。



認証済みISOロゴ
※一部間接部門を除く全事業所で取得

■ 環境監査

環境活動における環境マネジメントシステムの定着・運用・維持を目的に、全サイトの統合(品質/環境)内部監査を実施しています。事業所間の監査のほか、ISO推進事務局の監査員による監査を計画的に行っています。監査にあたっては独自のチェックリストを監査員に配付・活用して精度を高めています。

監査結果は、全社にその内容を通知して、類似する問題の改善を水平展開しています。

環境教育

■ 新入社員研修

全社で環境経営を実践していくために定期的な教育や啓蒙活動を実施しています。

新入社員研修において、ウッドワンの経営理念と環境保全活動の関連など、環境に関する基本的な知識を習得するためのプログラムを盛り込んでいるほか、各サイトにおいては環境に関する規定類の改正ごとに教育を行っています。



新入社員研修

規制遵守の状況

■ 法規制の遵守

個々の事業所では環境法規制一覧表等を作成し、遵守しなくてはならない環境法規を一目でわかるようにしています。また、環境管理推進事務局では、環境情報の収集に努め、改正された法令について速やかに各事業所に伝達しています。さらに、各事業所でも条例・協定等を確認し、環境法規制の更新を図り、法規制遵守に努めています。この結果、直近22年間において、法令・条例等の違反なく活動を進めています。

直近22年間の環境法令・条例違反件数

0件

緊急時への対応

■ 漏洩事故の未然防止

各事業所は、漏洩事故など万一の緊急事態に備えて、作業手順書を整備し、日常的な対応状況をチェックシートによりチェックするとともに、定期的な手順書の評価・見直し・改善を実施しています。

特に、各事業所の塗装工程から発生する溶剤の廃液は、万一事故が発生した場合、土壌汚染や水質汚濁の原因となります。そのため、密閉できるドラム缶に集め、転倒・漏洩防止策を施しています。さらに、これら廃棄物の保管してある場所では、オイルフェンス、土のうなど備品類を整備し、また、たとえ発見が遅れても海に流出しないように海との境に漏洩防止の壁を設置するなど、事業所外へ廃液が流出しないための未然防止策を実施しています。

■ 定期的な防災訓練の実施

当社では過去の工場火災を教訓に、火災を起こした5月16日を「ウッドワン防災の日」と定め、全事業所で毎年一斉に防災訓練を行い、防災意識の向上に努めています。



防災訓練



消火器による初期消火訓練

事業活動にともなう環境負荷低減のための取り組み

省エネルギーや省資源など、生産や販売などの事業活動にともなう環境負荷の低減に努めています。

環境目標と実績

2022年度は2021年度をベンチマークとして環境目標を設定しましたが、収納3連ドアの生産方法の変更に伴いジクロロメタン含有の接着剤からホットメルト系接着剤に変更したため、PRTR対象物質使用量は対前年比15.6%の減少となり、削減目標を達成することができました。

使用電力量については対前年比で原単位1%削減を目標に活動した結果、対前年で原単位2.5%減少と目標を達成することができました。

環境目的	2022年度目標	実績
環境に配慮した製品開発	PRTR対象物質 2021年度比5%削減	2022年度目標達成 (15.6%減少)
環境負荷の低減	使用電力2021年度比 原単位1%削減	2022年度目標達成 (2.5%減少)

使用電力量の削減

当社では、特に生産工程で電気を多く使用しており、省エネが重要な課題となっています。このため、生産工程におけるロスの改善や、電力消費量の多いコンプレッサーのエア漏れ対策及び、電動機の省エネタイプへの変更等の消費電力対策などを実施し、使用電力量の削減に努めています。

参照 P.21 重要課題1「環境会計」

電気使用量の推移（直近5年）



有害物質・化学物質の管理

生産活動にともなう環境負荷の発生を最小限にするために、大気や水質などの汚染予防活動を実施しています。そこで、まず各事業所の実態を把握するために、環境側面を抽出し、社内基準の環境リスク基準をもとに評価しています。評価の結果、環境影響が著しく大きいと判断された環境側面に対しては、目的と目標を設定して改善活動に取り組んでいます。また、作業手順書に落とし込み、その基準を遵守することにより、環境負荷の低減と汚染の未然防止に努めています。

■ 大気汚染防止の取り組み

2008年4月より、「廿日市桂公園測定局（一般局）」の開設にともない、本社のある廿日市地区において、光化学オキシダント^{※1}の緊急時発令が実施されることになりました。当社では、広島県環境対策室からの依頼を受け、大気汚染緊急時における排出ガス量等の削減に協力することになっています。

当社のバイオマス発電所から排出する大気汚染物質には、窒素酸化物、硫黄酸化物等があります。その中で、光化学オキシダントの原因となる窒素酸化物を主に削減することになります。SOx（硫黄酸化物）排出量、NOx（窒素酸化物）濃度ともに法規制値以下を遵守していますが、発令を受けて、さらに総量規制を敷き環境汚染の進行及び健康被害の発生防止に努めています。

■ 水質汚濁防止の取り組み

生産工場の多くは、海または河川に面しているために、工場排水がそのまま海に流れてしまうと海洋汚染や河川の水質汚濁につながります。従来から、排水については自主基準を設けて管理してきましたが、工場から排水を一切流さなければ、水質の汚濁もなくなるため、排水ゼロを目指して活動してきました。現在では、工場から出る排水は、ボイラーの管理された排水とコンプレッサーのろ過された排水のみとなっています。また、万一の漏洩事故等の緊急事態に備えて作業手順書や監督官庁への連絡網も整備しています。今後も現状を維持管理し水質汚濁防止を図っていきます。



ろ過器

■ 化学物質の管理

PRTR法^{※2}の施行を受け、使用化学物質を管理し、排出量や移動量の届出をしています。

環境へ排出している物質で届出対象となった物質は、ジクロロメタンと酢酸ビニルでした。そのほかではホルムアルデヒドの使用量を490kg/年間まで削減した結果、PRTRの届出が不要になるレベルまで低減できました。



化学物質の専用保管庫

届出対象物質

(単位：t)

PRTR番号	化学物質名	使用量 (2020年)	使用量 (2021年)	使用量 (2022年)
186	ジクロロメタン	7.7	7.2	5.4
134	酢酸ビニル	1.1	2.2	2.4
411	ホルムアルデヒド	0.5	0.5	0.5
合計		9.3	9.9	8.3

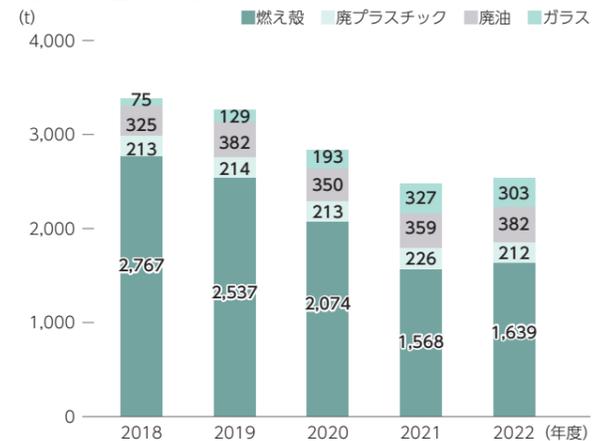
※1 光化学オキシダント：工場の煙や自動車の排出ガスなどの大気中に排出された窒素酸化物や炭化水素が、太陽光線によって複雑な光化学反応を起こして作られるオゾン、PAN、アルデヒドなど酸化性物質の総称で、その約9割はオゾンです。光化学オキシダントによる大気汚染を光化学スモッグといいます。

※2 PRTR法：特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律。第一種指定化学物質の排出量及び移動量が年間1t以上（特定第一種は0.5t以上）の事業者はその物質について国に届出をすることが義務付けられています。

廃棄物削減への取り組み

循環型社会の構築のためには、廃棄物の発生抑制、再使用、資源化の促進が必要です。ウッドワンでも廃棄物の削減の重要性を認識し、抑制する活動を行っています。それでも発生した廃棄物については、熱回収等でリサイクルに利用しています。引き続きリサイクル促進に取り組み、廃棄物の削減はもとより最終処分でも有効活用できるように努めます。

廃棄物排出量の推移（直近5年）

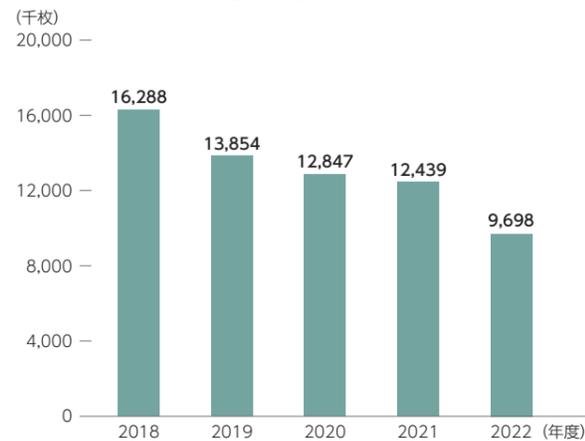


※金属くずは有価物として売却しているため、廃棄物の排出量には含めておりません。
 ※木くずはバイオマス発電の燃料として再利用しているため、廃棄物の排出量には含めておりません。

ペーパーレス化の推進

ウッドワンは、資源保護、輸送時に発生するCO₂排出量の削減、廃棄物削減のためペーパーレス化を推進しています。ペーパーレスFAXへの切り替え、Web会議の活用、電子帳票システムの導入のほか、2022年には全営業部門の受発注業務の完全ペーパーレス化を実施しました。引き続き紙資源の一層の削減に努めます。

コピー用紙購入量の推移（直近5年）



輸送時の環境負荷低減

■ 排出ガスの削減

輸送手段としてはトラックが中心ですが、当社では環境への影響を考え、モーダルシフトを推進しています。具体的には、北海道への輸送は船を利用しています。また、一部を鉄道コンテナへ変更するなど、環境負荷の低い輸送手段に転換しています。物流倉庫での作業においてはフォークリフトを軽油車からバッテリー車に変更することで社内でも環境負荷の低い運搬手段をとっています。また、積み山を一定にしたり、パレット枚数を減らしたりすることでトラック1台当たりの積載量を増やし、トラック台数の削減にも努めています。さらに、ドライバーの安全教育とともにアイドリングストップを励行しています。

■ 資源の有効活用

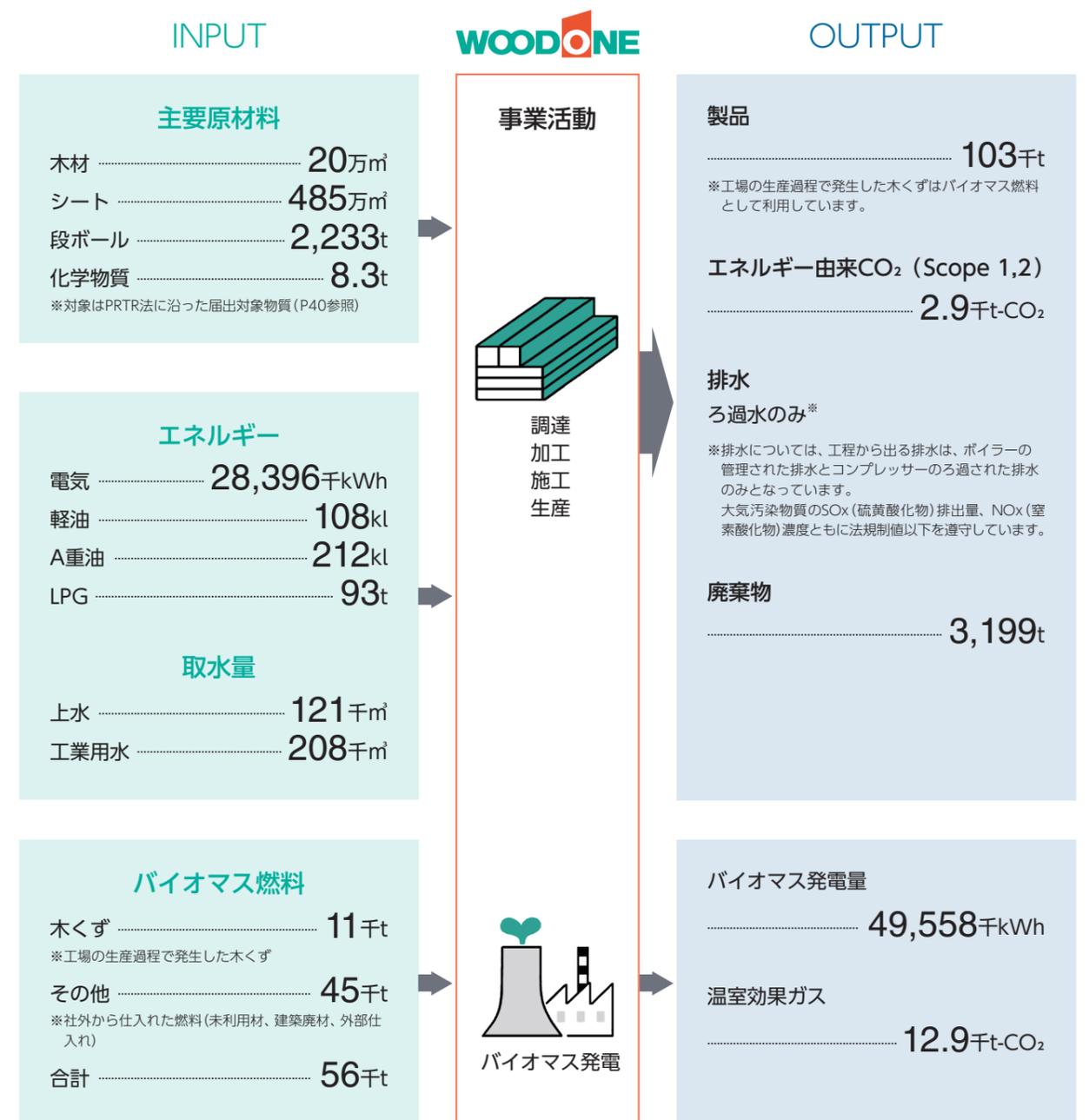
建築中の施工現場において、一般的に階段などは保護シートを用意する必要がありますが、当社では梱包材を有効利用することで省資源に努めています。階段部材の梱包用段ボールは施工現場で開梱後、施工中のキズを防止する保護材として使用できます。また、1本の木を有効活用するため、ニュージーパイン®の原木から製品用として取った後の残材(芯材)を物流用のパレットとして使用しています。このパレットは納品先で有効活用されるとともに、適宜回収して資源の有効活用をさらに進めています。

事業活動と環境への影響

マテリアルバランス

ウッドワンは木材の生産、調達、加工、輸送、施工、回収からリサイクルに至るバリューチェーン全体の事業活動を通じて環境に配慮した取り組みを続けています。利用した資源及びエネルギーの投入量(インプット)と活動に発生した環境負荷物質(アウトプット)を確認することで、環境課題の解決に努めています。

マテリアルバランス (2022年度実績)



ステークホルダーエンゲージメント

ウッドワンは持続可能な社会を目指した事業活動において、お客様、株主・投資家、お取引先、行政、地域社会、従業員の皆様との日々のコミュニケーションを大切に、ステークホルダーの皆様よりいただいたご意見やご要望を真摯に受け止め、商品・サービスの改善、満足度向上につなげていきます。

ステークホルダーエンゲージメントの向上

当社はお客様商品相談窓口や各種アンケート、日々の営業活動などでいただいたご意見を参考に、ステークホルダーエンゲージメントの向上に取り組んでいます。ステークホルダーの皆様からいただいたお声は、定期的に

実施している各部署の幹部をメンバーとする経営統括会議やマネジメントレビュー等の会議で取り上げ、ステークホルダーのニーズ及び期待を分析・評価し業務の見直しをしています。

ステークホルダーのニーズの把握について

ステークホルダー	ステークホルダーのニーズ及び期待	主なコミュニケーション方法
お客様	<ul style="list-style-type: none"> 品質の安定性 環境配慮特性 納期 クレーム削減 安全性 施工性 価格 クレーム対応 	<ul style="list-style-type: none"> お客様商品相談窓口 各種展示会/セミナー アフターサービス 販売サイト コーポレートサイト ウッドワン空間デザインアワード
株主・投資家	<ul style="list-style-type: none"> 事業継続 企業価値 利益確保 配当 CSR 	<ul style="list-style-type: none"> 株主総会 IRミーティング アンケート 決算説明会
お取引先	<ul style="list-style-type: none"> コスト 保証内容 購買情報の精度アップ リードタイム 要求性能レベル 	<ul style="list-style-type: none"> 購買・調達活動 新年互礼会 各種セミナー 品質管理体制アンケート
行政	<ul style="list-style-type: none"> 法令遵守 指導事項の遵守 社員への法令教育 	<ul style="list-style-type: none"> 各種法令の遵守及び報告・届出
地域社会	<ul style="list-style-type: none"> 地域貢献 地域協定 近隣苦情 従業員のモラル 地域活動への参加 法令遵守 	<ul style="list-style-type: none"> 文化・芸術活動の支援 従業員による各種ボランティア 社会科学習支援(職業体験など)
従業員	<ul style="list-style-type: none"> 報酬 福利厚生 衛生管理 内部コミュニケーションの充実 業務負担 自己実現/満足度 安全/環境整備 	<ul style="list-style-type: none"> 個人面談 各種研修 イントラネット/社内報 労働組合との情報交換など

人権および調達方針

ウッドワン及び当社グループは「業界一流のメーカーとして、本業を極め、本業に徹し、一流の商品をお客様にご提供することを通じて、社会の発展に貢献する」を経営理念とし、自然と人と社会が循環共生できる事業活動を行うことが大切だと考えています。その実現のためには、事業活動の基本として、すべての人が生まれながらにして持つ基本的権利である人権の尊重が不可欠であるという理解のもと、人権尊重の徹底を図ってまいります。

方針、ガイドラインの制定

世界各国で人権・環境・気候変動等の問題が山積、深刻化する中、社会が企業に期待する責任はこれまで以上に増加しています。こうしたさまざまな顕在化した社会問題に対して真摯に向き合い、持続可能な社会の実現を目指すためにウッドワンでは2023年9月に「人権方針」「サステナビリティ調達方針」及び「サステナビリティ調達ガイドライン」を制定しました。

■ 環境・社会に関する方針、ガイドライン

人権方針：<https://www.woodone.co.jp/company/idea/humanrights/>
 サステナビリティ調達方針：<https://www.woodone.co.jp/company/idea/procurement/>
 サステナビリティ調達ガイドライン：https://www.woodone.co.jp/company/idea//sustainability_guideline/
 サプライヤーホットライン：https://www.woodone.co.jp/supplier_hotline/
 統合方針：<https://www.woodone.co.jp/company/idea/quality/>

社会貢献活動

人の営みから生まれる文化は、人の心を豊かにしてくれます。ウッドワンはそれを、森や木との対話の中から学びました。自然を愛し、自然とともに生きることまた文化だからです。同じ時代を生きる人々と文化という素晴らしい言葉で語り合いたい。そうした想いが、当社の文化活動や社会貢献活動を支えています。

■ ウッドワン美術館による展示

当社が所有する美術品約800点を展示・公開する美術館として1996年、本社のある広島県廿日市市に開館しました。ゴッホや岸田劉生はじめ素晴らしい美術品を所蔵し、ウッドワンの文化発信基地として地域貢献に努めています。



岸田劉生
「毛糸肩掛せる麗子肖像」

■ けん玉ワールドカップへの協賛

けん玉は日本の伝統的な玩具であり、世界的にも人気が高まっています。当社では、けん玉発祥の広島県廿日市市で毎年開催される「けん玉ワールドカップ」に冠スポンサーとして協賛し、継続的に応援しています。



労働安全衛生

ウッドワンは従業員の災害及び疾病を防止し、安全で衛生的な労働環境を作ることにより、従業員の安全を守り、身体及び心の健康の維持・増進を図ることを目的として「安全衛生規程」を定めています。この規程の中で、安全衛生管理体制を定めるとともに、労働災害を防止するために必要な対策を実施しています。

安全衛生基本方針 — 基本理念 —

人間尊重を基本として、
安全で衛生的な作業及び環境の向上と、一人ひとりが健康で
働き甲斐のある職場を目指して私たちは活動します！

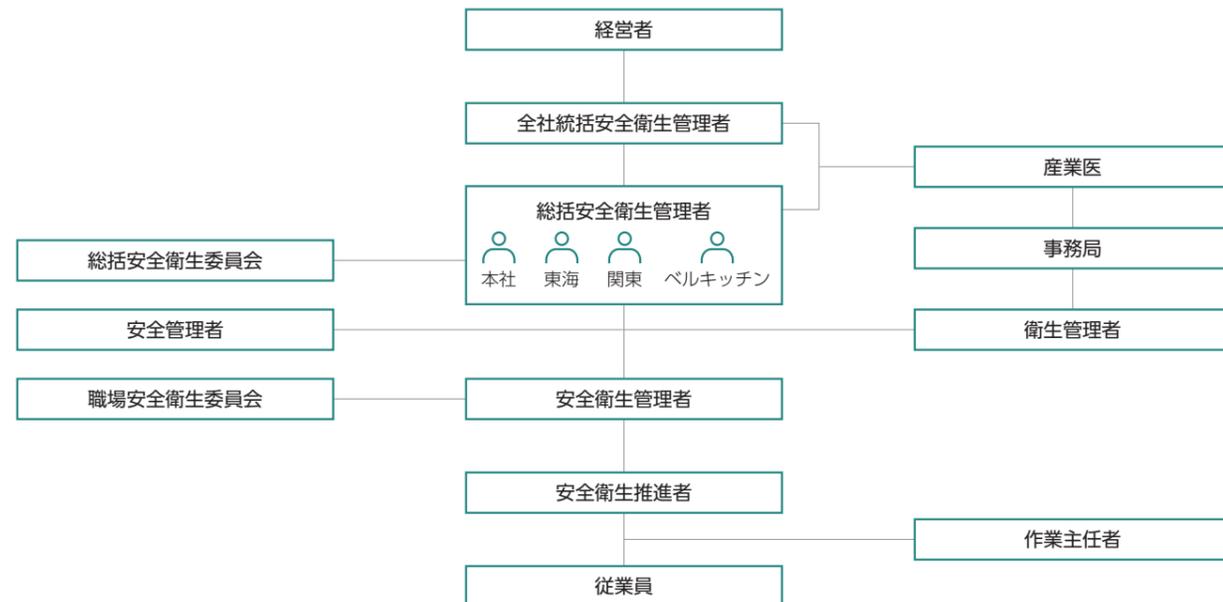
労働安全衛生マネジメントシステム

■ 安全衛生管理組織

当社は労働災害をはじめとする危険または健康障害を防止するため、安全衛生管理組織を設置し、統括安全衛生管理者、安全衛生管理者などを配置したマネジメント体制を整備しています。

当社における安全衛生に関する事項は総務人事部が管理しており、全社統括安全衛生管理者は総務担当取締役がこれにあたり、総務人事部が事務局となって労働安全衛生に関する事務処理全般、指導を行い安全衛生管理体制の確立を図っています。

安全衛生管理組織図



労働災害に関する目標と実績

■ 目標と実績

当社は従業員の労働災害の防止、健康の保持増進を図るため、毎年安全衛生基本方針及び目標を策定しています。2022年度の度数率は7.6、休業災害件数は3件と安

全社安全目標

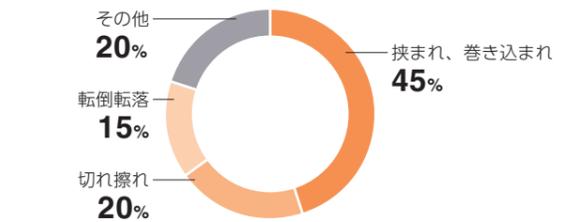
	2022年度目標	2022年度実績
度数率 ^{※1}	3.8以下	7.6
休業災害件数 ^{※2}	休業災害ゼロ	3件

※1 度数率＝労働災害による死者数÷延実労働時間数×1,000,000

※2 工場・物流部門が対象

全目標未達となりました。この結果を踏まえ、リスクアセスメントの実施、安全パトロールのさらなる強化を実施し、労働災害撲滅に取り組んでいきます。

事故の型別比率^{※3}



※3 2020～2022年度実績

労働災害防止の取り組み

■ 安全パトロールの実施

- 1) 毎月職場安全衛生委員会が対象工場のパトロールを実施
- 2) 職場安全衛生委員会が対策を検討・実施
(2022年度の重点ポイント)
 - ・刃物の惰性回転防止対策
→ブレーキを付けて回転が早く停止するように対策
困難な場合はパトライト及び警告音で惰性回転を知らせる
 - ・挟まれ・巻き込まれ対策
→安全柵・安全カバーの設置
安全柵については、電磁ロック付きキーシステムを取り付け、設備が停止しないと安全柵が開かない仕組みに変更

■ 安全道場の活用

当社は模擬体験機を利用して、危険(惰性回転・挟まれ・巻き込まれ)を体感し、安全意識を高める安全道場を本社地区、東海地区、関東事業所、ベルキッチンに設置しています。

工場・物流の全従業員を対象に年1回以上の体験を義務付けており、安全教育強化に取り組んでいます。

■ リスクアセスメントの実施

安全パトロール等の各工場で抽出されたリスクは、リスクアセスメントの対象とし、毎月1回職場安全衛生委員会に結果報告しています。報告内容は安全対策に活用され、他部署への水平展開や根本的な安全対策の実施、事故発生の防止に役立てられています。



コーポレート・ガバナンス

当社の経営理念を実践し、収益性と企業価値の向上を図るために定めた基本方針を経営トップを含めた全従業員の日々の規範とし、高い企業倫理の育成と健全な企業風土の醸成に努めています。コーポレート・ガバナンスにおいては経営の透明性や健全性を確保しながら、ガバナンス体制のさらなる強化を推進します。

コーポレート・ガバナンス推進体制

コーポレート・ガバナンス体制の概要(2023年6月27日現在)

機関	主な取り組み内容	役職	氏名
取締役会 11名	重要な職務執行の決定及び取締役相互に職務執行状況の監督を行うため、原則毎月1回の定例の取締役会を開催しています。	代表取締役社長	中本 祐昌
		常務取締役	川戸 宏之
			奥田 清人
		取締役	久保 好永
			向原 政昭
			松本 真明
			野口 貴博
			伊永 成伸
		社外取締役	坪井 寿之
			秦 清
監査役会 4名	取締役及び執行役員の業務執行状況について、厳正な監視を行っています。原則毎月1回の監査役会を開催し、監査の方針、監査結果の情報共有等を行っています。	監査役	石橋 三千男
			江草 善行
		社外監査役	早田 三樹夫
			三輪 洋二
			森川 和彦

■ 取締役会の構成

取締役会は「営業部門」、「製造部門」、「間接部門」の各事業分野から選任された取締役と、会社を取り巻く法令に関して専門知識を有する社外取締役(2名)の11名で構成されています。性別や国籍を問わず、当社の経営資源である木材に関する専門知識や、経営に関する各種知識や経験及び優れた人格などを有する人材を取締役に登用しておりますが、ジェンダーや国際性、職歴、年齢の面を含む多様性も考慮のうえ、今後も取締役会の構成を検討してまいります。

■ 監査役会の構成

監査役会は、当社の事業について詳しい監査役と、弁護士・税理士等の資格を有する社外監査役(2名)の4名で構成されており、いずれも適切な経験・能力を有し、また財務・会計・法務に関する知識を有しております。うち1名は財務・会計に関する十分な知見を有しております。

■ 当該体制を採用する理由

当社取締役は、各自が自由・独立の立場から経営に参画しており、活発な意見交換を行いながら職務遂行状況を客観的に把握することで、互いの業務を監督しています。また、監査役は常時取締役会に出席し、客観的立場から、随時発言を行っています。

なお、当社の監査役会には、社外取締役がオブザーバーとして出席し、監査結果の情報共有等を行っています。これらにより、監査・監督機能が十分に機能する体制にあるとして、当該体制を採用しています。

■ 取締役会の実効性分析方法

取締役会は、取締役会全体の実効性を分析するため、定期的にと取締役、監査役を対象にアンケートを実施しています。アンケートは各項目5段階評価で、項目ごとに意見を記載できるようにしております。5段階評価では、平均点によりおおむねの判断をする一方、少数意見であっても低評価の項目については、その理由の把握に努めております。5段階評価の結果、項目ごとに記載された意見について集約し、取締役会において審議を行い、さらなる取締役会機能向上を図っております。

■ 取締役会の実効性評価

2022年度のアンケートの結果、取締役会の実効性について大きな問題は見受けられないとの結論が得られましたが、社外役員への情報提供、社外役員と経営陣との意見交換の機会の提供について、さらなる改善を要する点として確認しております。今後もこれまで以上に、定期的な情報提供、意見交換の場を持つよう努めてまいります。

アンケート項目の概要

1. 取締役会の構成
2. 取締役会へ上程される議案、報告事項
3. 取締役会における審議の状況
4. 取締役会における利益相反の管理
5. その他(情報提供、意見交換の機会など)

役員報酬

■ 役員報酬(2023年3月期)

取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては、各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としています。

区分	人員 (名)	総額 (百万円)
取締役 (うち社外取締役)	11 (2)	148 (6)
監査役 (うち社外監査役)	4 (2)	18 (7)

リスクマネジメント

ウッドワンではあらかじめ事業や投資家の判断に重大な影響を及ぼす可能性のあるリスクの評価・抽出を行い、リスクの未然防止活動とリスク対応の向上に努めています。

リスクマネジメントに関する取り組み

■ リスク管理の推進

当社は、リスク管理を推進するため、2007年3月に「リスク管理規程」を定め、規程に従いリスク管理担当役員を置いています。担当役員は、総務担当取締役がこれにあたり、総務人事部が中心となり全社的なリスク管理体制の構築、運営、リスク管理に関する内部監査の実施等を行っています。各部門においては、顕在的リスク及び潜在的リスクの検証を行い、リスク現実化の未然防止策及びリスク現実化の際の対応策等を策定しています。

また、万が一の場合には代表取締役社長を本部長、総務人事部長を事務局長とする対策本部を設置し、危機の解決・克服もしくは回避し、再発防止策の検討、決定、実施を行います。

■ 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下の通りです。

(1)業績の変動要因について

- ①新築住宅着工戸数の減少や職人不足による工期遅れの影響
- ②原材料の調達及び価格変動リスクによる影響
- ③木質バイオマス燃料の安定確保の影響
- ④為替変動による影響
- ⑤温室効果ガス削減(脱炭素)への世界的な取り組みの進展
- ⑥固定資産の減損会計による影響
- ⑦情報システムに関するリスク
- ⑧新型コロナウイルス感染症の影響
- ⑨地震・津波・台風等の大規模な自然災害による影響
- ⑩海外展開にともなうリスク

(2)ニュージーランドにおける事業内容について

Juken New Zealand Ltd.を通じて行っているラジアータパイン等の植林を含む山林経営は、木材市況変化への対応力を高めると同時に原材料調達の安定化や部材調達コストの低減に役立っています。そのため、投資活動により使用する資金の多くはニュージーランドにおける投資に充当しています。

(3)有利子負債依存度について

当社グループにおける有利子負債依存度は、2023年3月期末37.7%となっています。今後も経営資源の効率化等により、有利子負債を適正水準に保つ方針ですが、今後の金利動向等金融情勢の変化によって業績に影響を与える可能性があります。

コンプライアンス

法令や社会的ルールなどを遵守し、公正・透明な行動を推進していく組織文化の醸成に取り組み、グループ全体の社会的信頼度向上に努めています。

コンプライアンスに関する取り組み

■ コンプライアンスの推進

「コンプライアンス基本規程」をはじめとする規程により定めた基本方針を全社員に浸透させるため、お客様、投資家、お取引先、地域社会といったステークホルダーに対する行動規範を記した経営理念手帳を全社員に配付し、定期的な読み合わせを行っています。また、入社時の新入社員研修をはじめ、必要に応じてコンプライアンス研修を実施しコンプライアンス意識の啓発に努めています。

■ グループ会社のコンプライアンス体制

グループ各社にコンプライアンス推進責任者を置き、「コンプライアンス基本規程」の遵守等適切な法令及び定款の遵守体制を構築・運営しています。

グループ各社の経営について、各社の自主性を尊重しつつも、各社から事業内容の定期的な報告を受け、各社の重要案件については事前に協議を行い、当社またはグループ各社に重大な影響を及ぼす事項については、当社取締役会または経営統括会議の事前承認を必要としています。

■ コンプライアンスに関する監査

当社の内部監査は、内部監査室(3名)がこれにあたっています。法令や規程を含む社内ルールの遵守状況及び業務の有効性・効率性などを定期的に監査し、被監査部門にフィードバックしています。指摘事項については、被監査部門が改善を行い、その結果を内部監査室へ報告することを求めており、確実な改善を行うように指導しています。監査は、できる限り監査役が同行し、連携を図った監査を実施していますが、監査役の同行がなかった場合は、監査結果を速やかに監査役に報告しています。また、監査役会・会計監査人・内部監査室で、定期的な意見交換の場を持ち、連携を図ることにより、内部監査の実効性向上に努めております。

コンプライアンスに関わる実績

	2022年度
内部通報件数	0件
コンプライアンスに関わる事故・事件での刑事告発	0件

■ インサイダー取引の防止

当社では、インサイダー取引を未然に防止するため、「インサイダー取引管理規程」を定めてこれを遵守しています。この規程により、情報の管理、開示方法の明確化等を図り、役員・従業員等によるインサイダー取引の未然防止に努めています。

環境関連データ

項目	単位	2018年度		2019年度		2020年度		2021年度		2022年度	
		単体 ウッドワン	連結	単体 ウッドワン	連結	単体 ウッドワン	連結	単体 ウッドワン	連結	単体 ウッドワン	連結
エネルギー											
総エネルギー投入量	GJ	248,652	1,113,198	242,562	1,055,475	218,099 ^{*3}	888,309	252,152 ^{*3}	1,042,331 ^{*4}	253,744 ^{*3}	1,023,797 ^{*4}
原材料											
木材	万m ³	21	-	21.6	-	19.6	-	20.4	-	20	-
補助材料(シート)	万m ²	623.4	-	606.9	-	527.8	-	568.9	-	485.1	-
梱包材(段ボール)	万m ²	732	-	666	-	623	-	620	-	460	-
水と排水(取水)											
上水	m ³	225,808	664,293	106,085 ^{*6}	522,086	99,690	426,870	82,605	430,580 ^{*4}	121,662	509,988 ^{*4}
工業用水・地下水	m ³	78,723	78,723	207,187 ^{*6}	207,187	192,736	192,736	192,403	227,362 ^{*4}	208,348	264,773 ^{*4}
合計	m ³	304,531	743,016	313,272	729,273	292,426	619,606	275,008	657,942 ^{*4}	330,010	774,761 ^{*4}
CO ₂ 吸収量 ^{*1}	t-CO ₂	0	760,000	0	760,000	0	750,000	0	700,000	0	699,000
CO ₂ 固定化量 ^{*2}	t-CO ₂	0	157,000	0	158,000	0	135,000	0	145,000	0	138,000
CO₂排出量											
Scope 1(単体 or 連結)	t-CO ₂	954	3,946	1,064	3,210	1,828 ^{*3}	4,331	1,921 ^{*3}	5,129 ^{*4}	1,968 ^{*3}	5,337 ^{*4}
Scope 2(単体 or 連結)	t-CO ₂	10,181	24,028	8,198	22,906	6,223	17,863	7,665	21,650 ^{*4}	958 ^{*7}	16,847 ^{*4}
小計(Scope 1+Scope 2)	t-CO ₂	11,135	27,974	9,262	26,116	8,051	22,194	9,586	26,779	2,926	22,184
廃棄物(主な排出量)^{*5}											
廃棄物の重量とその内訳											
廃プラスチック	t	213	-	214	-	213	-	226	-	212	-
廃油	t	325	-	382	-	350	-	359	-	382	-
ガラス	t	75	-	129	-	193	-	327	-	303	-
燃え殻	t	2,767	-	2,537	-	2,074	-	1,568	-	1,639	-
認証取得状況事業所											
ISO9001取得事業所数	事業所数	58	-	57	-	59	-	60	-	59	-
ISO14001取得事業所数	事業所数	58	-	57	-	58	-	59	-	58	-

※1 CO₂吸収量=植林面積×年間平均生長量×(1-生材含水率)×炭素含有率×CO₂換算係数。

※2 ジューケンニュージーランドリミテッドの育林による1年間の木材創出量から算出。

※3 敷地外における自社車両燃料(ガソリン)の燃焼にともなう実績を含む(エネルギーとCO₂排出量にかかる)。

※4 海外子会社であるウッドワンインテグラインドネシアの実績を含む。

※5 金属くずは有価物として売却しているため、廃棄物の排出量には含まない。木くずはバイオマス発電の燃料として再利用しているため、廃棄物の排出量には含まない。

※6 2019年にバイオマス発電の冷却水を上水から地下水に切り替えたことで大きく変化。

※7 国内の全ての製造拠点で使用する電力を実質的にCO₂排出ゼロの自社バイオマス発電所由来の再生可能エネルギーに切り替えたことで大きく減少。

社会関連データ (単体)

従業員データ

項目	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
従業員数 (正社員)							
合計	人	1,324	1,296	1,270	1,252	1,240	
男性	人	1,021	993	957	943	932	
女性	人	303	303	313	309	308	
従業員数 (嘱託、パートタイマー含む)							
合計	人	1,401	1,387	1,372	1,363	1,349	
男性	人	1,052	1,036	1,009	1,004	995	
女性	人	349	351	363	359	354	
平均年齢	歳	40.9	41.3	41.6	42.1	42.6	
平均勤続年数	年	17.2	17.7	18.0	18.5	19.0	
職種別男女数^{*1}							
キャリア職	男性	人	460	453	443	443	442
	女性	人	90	98	105	99	95
オペレート職	男性	人	35	38	34	36	45
	女性	人	151	147	148	151	153
テクニカル職	男性	人	524	500	477	462	443
	女性	人	62	58	60	59	60
パートタイマー	男性	人	31	43	52	61	63
	女性	人	46	48	50	50	46
新入社員数	人	75	63	52	59	43	
新規登用数 (役職別)							
執行役員	人	1	2	2	0	1	
次長	人	4	1	9	0	2	
課長	人	1	5	13	6	11	
所長	人	3	12	6	3	3	
係長	人	6	12	11	20	9	
退職率 (*離職者数には定年退職者を含む)	%	5.4	6.6	6.5	5.7	4.6	
有給取得							
付加日数	日	23,451	23,195	22,510	22,211	23,021	
取得日数	日	8,455	10,875	10,432	12,809	13,383	
平均取得日数	日	7	9	9	11	11	
取得率	%	36	47	46	58	58	
障害者雇用							
人数	人	32	29	32	29	29	
雇用率	%	2.16	1.98	2.21	2.03	2	
育休取得者数							
男性	人	0	0	1	3	5	
女性	人	10	10	13	10	10	
育児休業取得率^{*2}							
男性	%	-	-	-	-	57.1	
女性	%	-	-	-	-	100	
育休取得者の復帰率							
男性	%	-	-	100	100	100	
女性	%	100	50	100	90	90	

労働時間

項目	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
1人当たり年間総実労働時間	時間	2,041	2,003	1,891	1,988	1,955
1人当たり年間所定外労働時間	時間	195	200	150	180	148
月平均残業時間	時間	16	17	13	15	12

賃金

項目	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
平均年間給与	千円	4,601	4,651	4,486	4,762	4,725
労働者の男女の賃金差異^{*3*}						
全労働者	%	-	-	-	-	73.7
うち正規雇用労働者	%	-	-	-	-	73.7
うち非正規労働者	%	-	-	-	-	113.2

労働安全衛生

項目	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
労働災害						
発生件数	件	12	10	9	10	10
休業災害	件	4	0	2	3	3

コンプライアンス

項目	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
内部通報件数	件	2	4	0	0	0

*1 ウッドワンへの出向者は除く。

*2 「育児休業、介護休業等又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等又は家族介護を行う等同社の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第2号における育児休業等及び育児目的休暇の取得割合を算出したもの。

*3 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したもの。

*4 平均勤続年数、管理職比率など男女間に差異があることで賃金に差が出ていますが、賃金制度・体系において性別による処遇差は一切ありません。

財務データ (連結)

項目	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
売上高	百万円	63,013	63,566	59,076	66,582	65,829
売上高営業利益率	%	0.7	3.1	4.0	3.5	1.2
営業利益	百万円	470	1,941	2,343	2,351	766
経常利益	百万円	△153	1,015	2,068	2,147	668
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	220	829	1,171	1,308	365
純資産	百万円	38,976	36,497	41,129	44,188	44,404
自己資本比率	%	45.2	44.2	44.0	45.2	44.6
ROE	%	0.6	2.3	3.1	3.1	0.8
ROA	%	0.3	1.0	1.3	1.4	0.4
1株当たり配当金 (年間)	円	37.5	37.5	24.0	24.0	24.0



<https://www.woodone.co.jp/>

🔍 検索

